

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.53

2006年1月27日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

TOPICS

新潟東港(中古建機)
オークションの開催結果 P 1

SERIES

海外ビジネス情報 P 2
列島ビジネス前線 P14
セミナー報告 P21
ERINA日誌 P39

新潟東港（中古建機等）オークションの開催結果

新潟東港オークション実行委員会は、11月3日から7日、新潟東港で中古建設機械・車輛等のオークションを実施し、海外バイヤーなどに向け、輸出拠点としての同港をアピールした。新潟県では平成16年度から官民による「リサイクル資源国際循環推進協議会」を設け、リサイクル資源の輸出拡大を図ってきた。オークションは、その一環として、日本海側港湾で初めて行われた。同協議会の事務局で、オークション会場の使用料を補助するなどの協力をした新潟県（港湾空港局振興課）から、その結果概要が届いたので、報告する。

開催趣旨 港湾直背後地でオークションを実施し、新潟港からの輸出貨物の創出・増加に結びつけ、中古建機等の輸出拠点としての「新潟港」を業界関係者、海外バイヤーにアピールし、マーケット創造の契機とすること。

開催概要

開催日：平成17年11月3日（木）から11月7日（月）（5日間）
 場所：新潟東港 木材埠頭野積場（聖籠町東港）
 台数：中古建設機械・車輛等218台（出展業者数22社）
 方法：入札方式
 主催：新潟東港オークション実行委員会（会長：松原幸雄（株）サンブン代表取締役）
 ・コベルコ建機関東（株）新潟支店
 ・（株）サンブン
 ・住友建機販売（株）新潟営業所
 協力：新潟県



結果



- (1) 来場者数
- ・オークション開催期間中（5日間）の延べ来場者数は約700人。
 - ・来場者の内訳は国内約600人、海外約100人（主にロシア）。
- (2) 落札状況
- ・落札された中古建設機械・車輛等の合計は102台。
 - ・特に、油圧ショベルやフォークリフト等の落札が多い。
- (3) 新潟東港からの輸出状況
- ・オークションに出展された中古建設機械・車輛等のうち、20～30台程度が新潟東港から輸出されたものと見込まれる。
 - ・仕向地としては、ロシア（ナホトカ）向けが最も多く、その他香港等がある。

【参考】

県の支援内容

県は、オークション主催者に対し、会場となる新潟東港・木材埠頭野積場の使用料を補助（150万円）するほか、オークション開催に係るPR等の支援を行った。

参加者の反応（例）

- ・港に近いので、船積みや通関にとっても便利。
- ・大型の建機だけでなく、小型の建設補助機械等もあり品揃えが幅

広い。

実行委員会（談）

「新潟東港オークションは、業界内でも大きな話題となっており、次回の開催についての問合せも多い。来年度以降も、できれば出展台数をもう少し増やして、開催していきたい。」

海外ビジネス情報

ロシア極東

「ロシア鉄道」社、鉄道連結で
南北朝鮮の協力を呼びかけ
(Deita.RU 10月25日)

10月21日、(株)ロシア鉄道のアンナ・ペロワ副社長が戦略策定センターでロシアおよび韓国の政治経済研究所関係者に報告を行い、「(株)ロシア鉄道は朝鮮縦断鉄道の創設およびシベリア鉄道との連結作業の継続に利益を感じている」と述べた。

ペロワ副社長は、(株)ロシア鉄道が技術関連調査を行い、同プロジェクトの予備的FSを終えたものの、ロシアと南北朝鮮の鉄道分野における3者協議が中断し、2つの幹線を接続するための最終案は問題が未解決のままであると説明した。

さらに、「3者協議で今後、3国間協力にとって相互に受け入れ可能な原則を検討し、当該3国の経済的、政治的利益を考慮した朝鮮縦断鉄道の最終的な運行ルートを制定し、ロシア、北朝鮮、韓国、その他関係諸国が参加して朝鮮縦断鉄道東部区間を建設・稼動するための国際コンソーシアムの結成を検討することが望ましい。そのためにはまず、韓国と北朝鮮が南北の運行開始期限を示さなければならない」とロシア鉄道側は考えている。

シベリア横断鉄道の輸送技術の改善、インフラの更新および整備に関する問題は、10月27～28日にソウルで開催される第14回シベリア横断鉄道国際情報連絡協議会で取り上げられる。

2006年、東シベリア鉄道が
石油輸送量を増大
(シベリア・ニュース10月28日)

東シベリア鉄道は、2006年に石油輸送を2005年比で50%増大させる方針だ。10月28日、円卓会議「東シベリア鉄道：パートナー、ビジネス、行政」の総括記者会見で、東シベリア鉄道のアレクセイ・ポロチルキン社長が発表した。

ポロチルキン社長の談話によると、現在、スホブスカヤ駅の設備更新と線路数の増大作業が行われている。さらに、11月1日から中国向け石油輸送を開始するゼイ駅では、線路延長作業が行われている。これまでゼイ駅は極東向けの輸送しか取り扱っていなかった。11月のゼイ駅発貨物輸送量は、5万トン程度となる見込み。ポロチルキン社長は、東シベリア鉄道は石油輸送の需要を完全に満たす方針で、そのためのあらゆる能力を備えていると明言した。

ブレヤ水力発電所
第4発電ユニットが稼動
(Regions.RU 11月7日)

11月6日、ブレヤ水力発電所(タラカン町)の第4発電ユニットの始動式典が盛大に催された。式典には統一エネルギーシステム(UES)ロシアのアナトリー・チュバイス社長も出席した。

ブレヤ水力発電所は過去15年間にロシアで建設された水力発電所の中で最大のもので、極東配電網のみならず、ロシアの電力産業全体の信頼度アップにとって非常に重要だ。2003~2004年に第1~第3ユニットが稼動。極東地域の停電のないスムーズな電力供給を実現し、高価な調達燃料への依存度を軽減し、特に家庭用電力料金を安定させた。例えば、極東の一連の配電網における家庭用電力卸値は2003年には5~9%、2004年には2.09%、2005年には1.2%安くなった。

第4ユニットは、ブレヤ水力発電所のユニットの中では初めて正規の態勢で操業する。貯水施設が満水(水位256m)になった際の第4ユニットの最高出力は335メガワット、発電効率96.2%。第4ユニットの稼動によって、ブレヤ水力発電所の最高出力は1.5倍に増大し、670メガワットから1,005メガワットになった。

同プロジェクトによると、ブレヤ水力発電所は全部で6つの発電ユニットを持つことになる。全ユニット完成後の同水力発電所の最高出力は2,000メガワット、年間平均発電量は71億kWhに達する。第5、第6ユニットの始動は2007年を予定している。第1、第2ユニットは、ダム建設が終了し6つのユニットが稼動する2008年~2009年に正規操業体制に入る。

プリコフスキー極東連邦管区
大統領全権代表、解任
(REGNUM.RU 11月15日)

11月15日、新しく極東連邦管区ロシア連邦大統領全権代表に任命されたカミル・イスハコフ氏がモスクワからカザン市(タタールスタン共和国)に到着した。イスハコフ氏の談話によると、11月13日、プーチン大統領との会談の場で新ポスト就任の要請を受けた。

「極東管区の生活水準はかなり改善する必要がある。プーチン大統領が示したように、人々の生活を改善し、同管区への移住希望者が現れるようにしなければならない。極東管区には、森林・水産資源を効率的に利用する上で問題がある。中国人の大量移住はそれほど深刻ではないと専門家は見ている。住民にはあらゆる面での安定が必要だ。人々は将来に向けてあらゆる見通しが立つことを望んでいる」とイスハコフ全権代表は力説した。さらに「まずなすべきことは、タタールスタンの経験に習ったガス化計画の実施だ。各居住区でガスを使えるようにするプロジェクトは、極東にはない」と述べた。

イスハコフ全権代表は11月19日にハバロフスクに到着し、20日には前任者のコンスタンチン・プリコフスキー氏と協議を行うことにしている。

天然資源省
「太平洋パイプライン」作業スケ
ジュールにおおむね合意
(ゾロトイ・ログ 87 11月17日)

ユーリー・トゥルトネフ天然資源大臣は、天然資源省がバイカル湖北部およびその周辺地域の総合的調査を1カ月余りかけて行い、終了したことを発表した。大臣は「地質学者、生態学者、地下資源利用上の安全性に関する専門家らは、文字通りセンチメートル単位で石油パイプライン建設予定地を調査し、唯一、パイプライン敷設が可能なのは『総合作業スケジュール』に示されたルートであるという結論に達した」と述べた。

同大臣の談話によると、ロシア天然資源省はバイカル湖に近接する

地域に当初の形でパイプラインを建設することに反対し、トランスネフチ社に、ユネスコ世界遺産認定地域にふさわしいパイプラインシステムの総合的安全確保プランを提出するよう求めていたという。これに該当するプランが提出されたのは、先週のこと。同プランには、これまでロシアでは使われていなかった先端のシールド技術、特に配管配置システム「賢いパイプ」を導入し、湖底を通るパイプの厚みを増やし、パイプラインの多層シールドシステムや非常時の機動的対処システム、バイカル湖付近の24時間警備計画が盛り込まれている。

天然資源省はさらに、「太平洋パイプライン」FSの設計資料に関する連邦自然利用分野監督局の結論作成委員会を10月27日に結成したことを産業・エネルギー省に通告した。結論は30日以内に作成され、その後、連邦環境・技術・原子力監督局の国家環境鑑定に提出される。これを受け、「総合作業スケジュール」を多少修正する必要がある。

沿海地方の石油
(Vladnews.RU 11月23日)

沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事は、プーチン大統領を団長とする公式代表団の一員として、11月18～19日に釜山で開かれたAPEC首脳会議に出席した。ミハイル・ポルスマク知事付報道官によると、ダリキン知事は一連の投資案件について外国の関係者に説明した。

このうち最も興味深い案件は、来年着工予定のタイシェット～沿海地方間石油パイプライン建設（第1期工事終了は2008年）に関するものだ。沿海地方行政政府はすでに、ロシア国内や諸外国の企業と沿海地方における製油所建設に関する交渉を進めている。この製油所は石油パイプラインで運ばれてくる原料を使う。「我々はすでに本件のフィービリティスタディに着手した」とダリキン知事は発表した。設計作業はパイプラインルートが最終的に承認されるのを待って、開始される。知事は、製油所の建設によって沿海地方は重油を自給できるようになり、輸出の可能性も広がると考えている。さらにダリキン知事は、ロシアが2012年のAPECサミット議長国になる可能性があり、国際会議の開催地としてウラジオストクが選ばれることもありうると述べた。

中国の不始末の処理に25年
(REGNUM.RU 11月26日)

11月13日に中国吉林省・吉林市の石油化学工場で大規模な爆発事故が起き、黒龍江（ロシア名：アムール川）に流れ込む松花江が汚染された件で11月25日、ハバロフスク市住民に対し、中国から石油の浮いた水が市に到達した時点で直ちに冷・温水の供給がストップすると通告された。ハバロフスク地方のウラジーミル・ポポフ第一副知事は記者会見で、「取水口の水の浄化用に、11月28日までに20トンの活性炭がペルミから調達される。活性炭でベンゼンを吸着することができる。たとえ有害物質の最大許容濃度の超過値がごくわずかであろうと、我々は油濁水がハバロフスクを通過する間は冷・温水の供給をストップする。我々は、リスクは犯さない」と述べた。

11月26日、ハバロフスク地方行政政府天然資源省水資源保全・利用課はREGNUM通信に対し、「松花江流域でベンゼン、アニリン、ニトロベンゼン、キシレン（トリニトロキシレン）が見つかった」と伝えた。有毒物質の許容濃度の超過値は、ベンゼン200倍、ニトロベンゼン700倍だという。

ハバロフスク医療情報分析センターの説明によると、ベンゼンある

いはベンゼン系芳香族炭化水素は特殊な芳香を持つ液体で、塗料や樹脂、ラッカーの溶剤として使われる。肺や正常な皮膚から体内に侵入し、骨髄や中枢神経を冒す。ベンゼン中毒症状が軽い場合、多幸症、めまい、耳鳴り、頭痛、吐き気、嘔吐、千鳥足の現象が現れる。重症の場合、呼吸中枢の麻痺による呼吸停止を伴う昏睡状態が起こる。慢性的な中毒はゆっくりと進行し、特徴的な症状として造血障害、白血症、骨髄形成不全症がある。

ハバロフスク市民にとって警戒すべきは、慢性的中毒だ。市民がアムール川のベンゼン汚染を無事にやり過ごせることはないだろう。ベンゼン中毒の後遺症は、事件からしばらく経って、あるいは数年後に現れる可能性がある。中国の不始末の結果を、我々は少なくとも25年かけて処理することになるだろうと同センターでは話している。

サハリン海洋鉱床の開発が
ガスプロムの優先課題
(Oil & Gas Vertical 11月29日)

ノーボスチ通信の報道によると、ガスプロムのアレクサンドル・リャザノフ副社長が「ロシアのガス2005」会議(11月29日)で報告し、ガスプロムにとって極東における優先事業はサハリン海洋鉱床の開発であると述べた。

「まずハバロフスク地方、アムール州、沿海地方に資源を供給し、日本と韓国にガスを輸出するためには、サハリンの鉱床開発が必要。イルクーツク州の鉱床の開発に着手し、中国向けにガスパイプラインを開発するのはその後だ」とリャザノフ副社長は語った。

ソウルは
石油パイプラインに積極的
(Vladnews.RU 11月30日)

11月29日、沿海地方行政の協力により、ウラジオストクの現代ホテルで沿海地方と韓国の企業の貿易投資商談会が開かれた。

商談会のイニシアチブをとった大韓貿易投資振興公社(KOTRA)は10年前から沿海地方に事務所を構えて活動しており、韓国企業は沿海地方企業への投資に依然として関心を持っている。沿海地方の外資系企業524社のうち、韓国系資本の入った企業は72社。商談会には韓国企業8社、沿海地方の企業・団体約20社が参加した。石炭および鉱物資源の採掘、靴工場の建設、インフラ整備、道路・港湾の運営、ウラジオストクにおける住宅、韓国製品の展示場の建設などが話題となった。

出席者らは太平洋パイプライン建設に関する議論にもかなりの時間を割いた。「今や我々は沿海地方の緊急問題ではなく、新たな分野で地方を発展させるという課題に取り組んでいる。それは、東アジアエネルギー共同体の創設、石油パイプラインの終点における製油所の建設である。しかも、これらは韓国企業との交渉が進められている。沿海地方の外国貿易高の20%を対韓国貿易が占めていることは偶然ではない。さらに韓国は、隣接国、特に北朝鮮の食糧問題の解決を目的とするロシアのプロジェクトや、天然資源の共同開発、水産資源の再生および加工、観光業に投資する意向だ」と対外経済活動・投資・運輸担当のピクトル・ゴルチャコフ副知事は述べた。

経済特区選考、極東はハズレ
(ゾロトイ・ログ 9112月1日)

11月28日、モスクワは経済特区の選考結果を発表した。残念ながら、6つの選抜地区に極東からのエントリーは一つも含まれていなかった。選考委員会は4つのハイテク特区、2つの工業生産特区を選定した。トムスクのハイテク特区(核・ナノ技術)を除き、これらは口

シアの中心地域に作られる。

ゾロトイ・ログは正式な結果発表に先立ち、2つのハイテク特区がモスクワ市内および郊外、セレノグラード（マイクロエレクトロニクス開発）、ドゥブナ（核・物理技術）につくられると伝えた。さらに、サンクトペテルブルグにもハイテク特区（情報技術開発、分析機器製作）ができる。

リペツク州はマティルスキー町における工業製造特区創設案で審査を通過した。予定地はIndesit Company社のロジスティクスセンター（10月着工）の隣にあり、マスコミの報道によると、Indesit Company社はここでガスコンロを生産する方針で、このほかにもドイツやオーストリアの企業が特区に入るだろう。もう一つの工業製造特区（現代、ゼネラル・モーターズ、Nilso スウェーデンの自動車部品、ハイテク石油化学製品）は、タタールスタン共和国のエラプガに作られる。

経済発展貿易省のゲルマン・グレフ大臣は、「十分な内容を持つ極東や東シベリアからの申請を個人的に探したものの、十分練り上げられたものは見つからなかった」と述べた。経済発展貿易省は、2006年上半期に新たな選考を行い、極東および東シベリア地域が適当な申請書を作成する手助けをするよう政府に提案する方針だ。

ガスプロム
沿海地方との協力に本腰
(Oil & Gas Vertical 12月2日)

12月2日、(株)ガスプロム本社において、同社アレクセイ・ミレル社長とセルゲイ・ダリキン沿海地方知事が5年間の協力協定に調印した。本協定は、以下に挙げる分野での協力の強化における双方の関心を裏付ける。

- 石油・ガス鉱床の探査・探鉱・開発分野の事業の実施
- ガスパイプライン建設事業、ガス化学および沿海地方のガス化事業の実施
- 工場用、貨物積替・保管用、ガスおよびガス製品の海運用の輸送インフラ整備
- エンジン用燃料としての、液化・圧縮天然ガスの利用

沿海地方行政府は、ガスプロム系列企業に対する生産および福利厚生施設の建設用地の確保、土地借用契約の手続きおよび登記、不動産物件目録作成、それらの所有権の国家登記について協力する。一方、ガスプロムは、沿海地方に所在する建設会社を、競争原理によって、協定の枠内で実施される事業の下請け業者に採用する。

協定調印に先立ち、ガスプロムと沿海地方の協力進展の見通し、特にガス化学・石油加工分野での協力の展望について協議が行われた。

パイプラインの石油はいくら？
(Vladnews.RU 12月2日)

情報通信社 Seanews.ru の報道によると、トランスネフチ社は太平洋パイプラインの原油価格を1トン当たり38.8ドルに設定するよう提案している。「ロシアのエネルギー資源経済」と題した会議で、ロシア産業エネルギー省構造投資政策局のアレクサンドル・スココフ副局長が発表した。同時にスココフ副局長は、これはまったくの言い値であり、産業エネルギー省が組織した作業部会での調整後に修正・変更される余地があると述べた。スココフ副局長の談話によると、太平洋パイプラインの原油価格は、2008年に完成予定の第1段階（タイシェット～スコボロジノ）および全パイプライン（タイシェット～スコボ

ロジノ～ペレヴォズナヤ) 完成後に適用される。

スココフ副局長によれば、太平洋パイプライン第2段階(スコボロジノ～ペレヴォズナヤ)の設計は第1段階着工後に始まる。副局長は、「国は同プロジェクトに財政支援を行わない。第1段階を実施するための全資金(60億ドル)はトランスネフチが調達する。年内にパイプラインの建設スケジュールが採択されるだろう」と述べた。

イルクーツク州で京都議定書目標
達成関連機関連絡委員会設立へ
(i38.RU 12月15日)

12月15日の記者会見でイルクーツク州行政府のアナトリー・マレフスキー環境保全部長が発表したところによると、イルクーツク州で京都議定書目標達成関連機関連絡委員会が設立される予定。委員会には経済界、社会団体、学会の代表者も参加するという。

12月15日、イルクーツクで「京都議定書 - 地球の気候・地域の選択」会議が開催された。主催者はイルクーツク州行政府、東シベリア商工会議所、NPO バイカルエコロジーウェイブ。会議にはイルクーツクエネルゴ(電力会社)、イルクーツク石油会社、エネルギーシステム研究所、TNK-BP、モスクワから環境投資センター、世界自然保護基金ロシア支部、国際社会環境同盟核環境・エネルギー政策センター、プリティッシュ・ペトロレウム(英国)などの関係者が出席した。

マレフスキー部長は「京都議定書の批准は、温室効果ガスの排出に責任を負う企業の設備更新を西側の投資を使って行う現実的チャンスだ。我々の地域は、特に大規模発電、ボイラー用代替燃料への移行、技術開発について議定書の目標を達成する用意がある」と述べた。

ガスプロムとイルクーツク州が
ガス化事業契約調印
(Oil & Gas Vertical 12月16日)

12月16日、イルクーツクで(株)ガスプロムのアレクサンドル・アナネンコフ副社長とイルクーツク州のアレクサンドル・ティシャニン知事が、同州のガス化事業契約に調印した。

(株)ガスプロム広報室の発表によると、この契約によりイルクーツク州行政府と(株)ガスプロムは州のガス化事業および一連の事業の策定(イルクーツク州ガス化事業投資プロジェクト、電力供給計画、自動車及び農機のCNG/LNGへの転換計画)を共同で実施する。

イルクーツク州ガス化事業投資プロジェクトでは、地元のガス田をベースにしたガス供給施設建設への投資の正当性の立証、ガスプラントおよび製造工程の新規導入、ガス本管から遠い居住区をガス化するための代替供給源の利用、イルクーツク州に適した近代的小規模発電プラントの導入に関する事業を想定している。

ガス化事業投資プロジェクトに基づき、双方は、具体的プロジェクトを含む段階的イルクーツク州ガス化計画をまとめ、融資の財源とスキームを決定する。

ベンゼン汚水がアムール川に到達
(jusMEDIA 12月16日)

ロシアビジネスチャンネル(RBK)の報道によると、ベンゼンの汚染物質が中国から松花江を通過してアムール川流域に達した。ラジオ「マヤーク」の報道によると、ロシア非常事態省極東地域センターは、汚染物質の第一陣が前日の夜遅くにアムールに達したと発表した。

汚水は、12月16日にロシアのニジニレニンスコエ村に到達すると見られている。専門家が水のサンプルを集め分析を行う。

12月16日のベンゼン汚水のアムール川への接近については、連邦消費者保護・福利監督局が予測していた。同時に、同局の専門家は、

もっともベンゼン濃度の高い汚水が12月17～19日にもアムール川に流れ込むものと見ている。

セルゲイ・ショイグ非常事態大臣の発表によると、ハバロフスク市では必要な量の水が確保された。大臣は、ハバロフスク地方非常事態予防処理委員会の会合を召集。「水からベンゼン化合物を除去するために必要な活性炭が確保された。ハバロフスク地方の非常事態省関連組織は、発生し得る非常事態の処理が必要な場合の行動計画を作成済みだ。ハバロフスク市の給水システムを止める必要がないことを祈る」と述べた。

中国自動車メーカーを
イルクーツクに誘致
(Regions.RU 12月20日)

12月23日、イルクーツク州のアレクサンドル・ティシャニン知事が中国を訪問する。訪中の目的の一つは、アンガラ川沿岸に工場の建設を検討している自動車メーカーとの協議である。12月9日に、この自動車メーカー代表団のイルクーツク州訪問が予定されていたが、実現しなかった。ティシャニン知事は、「自分の訪中後に自動車工場の建設問題がはっきりするだろう」とコメントした。

自動車工場の建設予定地は中国側の専門家が決定する。バイカル・ニュース・サービス (bsn.ru) の報道によると、ティシャニン知事は「生産活動の縮小が見られ、人員が余っているチェレムホボに工場を建設するのが妥当」と考えている。しかし、工場をアンガルスクに建設することも可能だ。アンガルスクにはより高度な技術基盤がある。中国側は、自治体のオファーに基づいて最終的な決定を下す。

中国東北

琿春国境で入国審査業務
オープニングセレモニー
(吉林日報 10月23日)

10月21日午前、琿春国境で入国査証業務のオープニングセレモニーが行われた。これは吉林省の対外開放の国際国境施設が正式に入国査証業務の権限を持つようになったことを表している。

琿春国境は1998年に対外開放の国際国境として国務院に批准されて以来、国境の設備が整備され、吉林省の対外経済貿易発展の重要な窓口となり、対外開放戦略に重要な役割を果たしている。しかし、今まで琿春国境が入国査証業務の権限を持っていなかったため、韓国、ロシアなど周辺国と延辺地区ないし吉林省との経済貿易交流・協力が大きく制限されていた。国務院が琿春国境の入国査証業務を正式に批准したことは、吉林省の国境における通過障害問題の解決や、吉林省の対外貿易と観光業の発展促進などに、重要な意義を持っている。

長春市経済開発区による
「一区三園」戦略の推進
(吉林日報 11月5日)

長春経済開発区の第2期が始まり、生産の配置では「南提・北拡・東進(南部のレベルを高め、北を拡大し、東に進む)」という「一区三園」戦略を挙げて推進し、2010年までに経済開発区の全体の生産高を500億元、全市の15%を占める目標を定めた。

一区三園戦略は、開発区の産業構造の調整と向上を積極的に促進し、長春トウモロコシインダストリアルパークの建設と空港経済区の発展を全面的に行う。

「南提」とは、南部の建設完成区における産業水準を向上させ、産業の空間配置を調整し、「4つの向上」、即ち企業のコア部分の競争力の向上、第三次産業の発展水準の向上、土地の総合利用効率の向上、

都会化水準の向上を実現し、2010年のこの地区の総生産目標を290億元にする。

「北拓」は、トウモロコシインダストリアルパークを建設する。また大成グループを主力とする、興隆山鎮における中国最大の近代的バイオケミカルパークとアパレルの工業基地の建設も含まれる。南部の発展地域と連携し、「飛地経済」(工業化と資金導入において、行政区の制限を打破して、交通不便の郷・鎮地域または自然景勝地など工業プロジェクトの実施しにくい地域に誘致した資金・プロジェクトを行政的な隷属関係のない地域で実施し、科学的な利益分配メカニズムを通じて、互いに利益と成功を収めようとする経済発展パターン)を進展させ、「南北協力インダストリアルパーク」を建設し、2010年までにこの地区の総生産目標を171億元にする。

「東進」は、空港経済区を建設する。空港と道路、鉄道の交通運輸の優位性を利用し、東方広場とその周辺地域から着手して、東と北東へ展開し、ハイテク産業と近代的サービス業の発展に力を入れ、2010年までにこの地区の総生産目標を100億元にする。

長春経済技術開発区は、1993年4月4日に国家レベルの経済技術開発区として認可された。10数年の経営を経て、2002年には全国49の国家レベルの経済技術開発区の中でも投資環境総合指標が10位以内に入り、経営第1期の輝かしい成績を遂げている。

瀋陽園芸博
100 展覽庭園の主体部分が竣工
(遼寧日報 11 月 7 日)

11月6日、2006中国瀋陽世界園芸博覧会(世界園芸博パーク)の100 展覽庭園の主体部分、緑化基礎工事が竣工し、世界園芸博準備事務局の初めての認可が通った。瀋陽世界園芸博覧庭園の更なる装飾工事は2006年の3月に行われる予定。

園芸博は面積246ヘクタール。23の国際展覽庭園、53の国内展覽庭園と24のテーマ別庭園で構成される。関係者によると「来春にはこれらの展覽庭園を更に精細に彫刻し、街灯とスピーカーを取り付け、花と草を栽培する。美しい彫塑も設置する」という。

中国銀行黒龍江省分行
「哈大齊」工業回廊建設に144億元
(黒龍江日報 11 月 8 日)

中国銀行黒龍江省分行は資金調達、貸付投入に力を入れ、「ハルビン - 大慶 - チチハル(哈大齊)」工業回廊の建設を支持する。9月までに同行は工業回廊に人民元と外貨を合わせて140億元余りを投入し、そのうちハルビン市に109億元、大慶市に16億元余り、チチハル市に5億6,000万、農業関係に13億7,000万元を投入した。138個のプロジェクトを支持し、重点企業への81億元の貸付金を承諾し、工業回廊の発展を効果的にサポートしている。

資金の投入を着実するため、銀行側は4つの措置を採用した。一つは「預授信制度」(前をもって信用を与える制度)を実行し、顧客が資金を使用する際にショートタイムで着実に資金が受けられることを保証する。二つには、プロジェクトデータベースのシステムを構築し、会社業務システムの販売と指導体制を確立し、信用貸しのリスクを効果的に移し、プロジェクトの繰上げに介入する。三つは、進入許可制度を実行し、重点プロジェクトの認可率を高める。四つは、銀行を始め業務を指導するチームを成立させ、プロジェクトを正確に選択し、限りがある資金を重点プロジェクトに投入することとしている。

黒龍江・吉林両省間の地域協力を
拡大
旧工業基地振興を共同推進
(黒龍江日報 11月10日)

吉林省代表団は11月7日から9日、黒龍江省のハルビン、綏芬河、東寧などの地域で、対口経済貿易科学技術協力の状況について視察した。両省は交流を深め、協力を拡大し、東北旧工業基地の全面振興を促進することについて合意した。

宋法棠黒龍江省委書記・省人民代表大会主任は、黒龍江省と吉林省は互いに共通性があり、補完性もあると述べ、さらに「両省は以下の希望を述べた。第11次5カ年規画期間中、重要な発展計画を統一的に配置し、経済協力と技術・人材協力を強化し、生産要素の自由移動を促進し、地域協力全体のレベルを高める。発展を加速し、直面した同じ問題を解決しながら、農業製品加工、製造業、石油化学産業、高新技术産業、観光産業の整備、国有企業の制度改革、資源型都市の体制転換などの面での協力を拡大し、迅速な経済発展を実現する。開放を一層拡大し、開放都市と国境貿易港との協力を促進し、共同で開放通路の建設を推進し、物流とビジネスの流れを開き、ロシア・日本・韓国・北朝鮮への開放に向けた連携優位性を形成する」と語った。

王雲坤吉林省一行は視察期間中、黒龍江省の経済社会発展とロシアとの貿易で得られた結果に対して高く評価した。また、吉林省代表団が今回黒龍江省を視察することは、主には学びとることであり、黒龍江省の対外貿易の成功経験を教えてもらうことである。東北振興の重点は対外開放、インフラ建設、及び三農問題の解決にある。これらの方面では、黒龍江省の多くのやり方が吉林省にとって参考とする価値があると語った。

瀋陽地下鉄一号線工事が施工開始
(遼寧日報 11月19日)

11月18日午前、瀋陽地下鉄の瀋新路駅の建設現場で瀋陽地下鉄一号線施工のオープンセレモニーが行われた。省、市の政府要人や、日本、アメリカ、韓国、北朝鮮、ロシアの駐瀋領事及び社会各界の人々が参加した。

瀋陽地下鉄一号線工事は瀋陽市快速鉄道交通線路網計画の一号線の中間経路で、西の瀋陽経済技術開発区から東の黎明文化宮まで、瀋陽経済技術開発区、於洪区、鉄西区、和平区、瀋河区、大東区を經由する瀋陽市東西方向の最大の交通回廊だ。工事の全長は22.2キロメートル、すべて地下の線路となる。総資金投入は概算で88.8億元、瀋陽市の地方投入建設資本金と国内の銀行貸付が50%ずつ占めている。

11月18日、4つの建設工事プロジェクトが同時に始まり、2009年12月末に開通する予定だ。瀋陽地下鉄は遼寧省の第11次5カ年規画の重点プロジェクトでもあり、遼寧や東北地方で始めて建設される地下鉄でもある。陳政高瀋陽市長によると、来年には地下鉄二号線の建設も開始する予定。

綏芬河貿易国境の流通
新記録を達成
(黒龍江日報 11月20日)

今年も綏芬河国境貿易は高成長を続けている。現在までに、出入国人数、輸出入貨物量とも歴史的記録を作り、全黒龍江省の国境の80%以上を占めている。税関の統計によると、1～10月までに綏芬河国境で輸出入した貨物量は637万トンに上り、昨年同期に比べ22.3%増え、ほぼ昨年の貨物量に並んだ。出入国者は102万人となり、初めて100万人を上回った。輸出入総額は19.8億ドルで、昨年より2.2億ドル増えた。

外国籍の入出国者は77.7万人に上り、綏芬河国境の入出国者総人数

の76.4%を占めた。今年、92年版パスポートの取り扱いが中止されてから、ロシアへの中国籍観光客の数が激減したのに対し、綏芬河へのロシア籍観光客が大幅に増加した。10月だけで、綏芬河国境の出入国者は12.4万人に達し、そのうち外国籍の観光客は10.8万人、昨年度に比べ10.7%増え、輸出入貿易の総額は過去最高を記録した。

輸出品は服装・アクセサリー、靴、機械・電力製品を主とし、貿易額はそれぞれ7.4億ドル、1.3億ドル、1.1億ドル、そのうち服装・アクセサリーの貿易額は昨年より67.7%、機械・電力製品は40.9%増えている。輸入品は依然として原木、肥料、鋼材を主としており、そのうち肥料は昨年より60.5%、鋼材は303.6%増えており、我が国の原材料に対する需要が急速に増加していることを反映している。

国境の小額貿易は対外貿易の主力を担い、10.7億ドル、輸出入総額の54%を占めている。また、観光・ショッピングの総額が7億ドルに達し、輸出入総額の35.4%を占めた。通関環境がさらに改善され、国境経済の急速な発展を促進した。綏芬河国境の輸送能力の向上は、国境輸送のボトルネック問題を解決した。税関の自動車道管理現場では12時間無休、鉄道管理現場では年中無休の体制が実施され、人と物の流通の滞りない通関を確保している。

ハバロフスクの水の安全性確保へ
省が臨時ブロッキング工事を予定
(黒龍江日報 12月7日)

水利部門は、黒龍江とウスリー川の合流地点の撫遠水道上に臨時のブロッキング工事をを行い、ロシア・ハバロフスクの生産及び生活用水の水源が汚染されないよう確保することとした。

ハバロフスクの生産・生活用水はウスリー川に頼っている。ハバロフスクはウスリー川の取水口を撫遠水道の下流、ウスリー川と黒龍江の合流地点の上流に設けている。そのためロシア側は、撫遠水道をブロッキングすることにより、ハバロフスクの水の安全を確保することができるかと最近公表した。

撫遠水道の川幅は約124メートルから70メートルぐらいで、ブロッキング工事にとって2つの有利な条件を持っていると専門家は指摘した。1つは撫遠水道の流速がほとんどゼロで、施工が容易であること。また、撫遠水道の水深が約0.91メートル、平均水深が0.3~0.4メートルのため、施工に比較的有利だということ。国家水利部の検査グループは今日ジャムスを訪問し、撫遠水道のブロッキング工事の現場視察を行うことにしている。

上流からの水量が結氷の流量を上
回り、松花江で増水の恐れ
(黒龍江日報 12月7日)

松花江における残留汚染物質を洗い流すため、豊満ダムでは流量を増大させており、また現在、松花江は全てブロッキングされている状況にある。省水文部門の予測によると、上流からの水量が結氷の流量を上回り、松花江は増水現象が現れる恐れがあるという。沿川地域が安全に増水をやり過ぎるよう、省洪水早賦指揮部では電報により、全面的に沿川地域の洪水を防ぐ体制をスタートすることを求めた。

省は防御の重点としてハルピンの下流からジャムスの上流地域を定めた。現在、川道の地形、重点保護対象、歴史上発生した災害の状況などの総合的要素を検討し、最も不利な状況において、専門家グループは5つの河段を選んでそれぞれ仮説を立て、氷の堤が水を塞ぐ条件の下での災害リスクの分析を行った。同時に、安全に増水をやり過ぎずため、指揮部では沿川の市や県に慎重な対応を求め、監視測定、分析

と予報の強化、確実かつ実行可能な応急措置の方策を策定し、ひとたび大規模な増水が発生した時に脅威にある人々を必ず移転させることを保証するよう求めた。

洪水旱魃指揮部は全河川の水勢、結氷の状況の監視測定と分析の実施を求めており、すでに我が省は松花江沿岸で10の結氷状況観測点を設立して監視測定している。

王珉省長、適切に松花江の汚染防止を強化すると発表
(吉林日報 12月7日)

王珉吉林省長は本日、省政府の2005年第11回常務会議を招集し、「吉林省の国民経済と社会発展の第11次5カ年規画の綱要報告に関して」の討議を行った。我が省の松花江汚染の防止と鳥インフルエンザのコントロール強化に力を注ぐこととし、「吉林省人民政府の突発性公共災害の総合緊急案」を修正した。

11月13日、中国石油吉林石化会社のベンゼン工場爆発事故は環境汚染事件を誘発した。事件が発生した後、省委員会、省政府はこれを高度に重視し、迅速に適切な措置を実施、汚染に効果的なコントロールを行った。全省において、水汚染問題による人的中毒事件は発生することなく、広範な飲用水の安全と社会秩序の安定を保証した。

会議は、国家の関連部署の要求を徹底的に実行し、経験と教訓を真剣に総括して、的確に効果があがる措置を行い、一層安全な生産管理と松花江汚染の防止を強化すると指摘した。また、松花江流域の環境測定体系と突発性環境汚染事件に対する緊急体制を整備し、松花江流域の汚染源に対する監視体制を構築して、できるだけ早く松花江、遼河流域の汚染予防対策の計画を立案し、流域内の生態機能地区の建設を強化し、環境保護重点プロジェクトを加速し、環境保護部門の能力向上を強化することについて述べられた。

モンゴル

小麦が足りない
(MONTSAME 10月27日)

今年の作物の不作が小麦粉の供給に悪影響を与え、2~8カ月の間、小麦粉不足が起こりかねないと食糧・農業省は危惧している。同省は小麦を付加価値税の対照から除外するよう国会に提案する方針だ。さらに同省は、食糧用小麦4万トンと種麦1万トンの無償援助をロシア側に要請した。また、インド政府が約束した食糧用小麦(特別融資1,000万ドル相当)の利用にも頼ることにしている。さらに同省は外務省を通じて、種麦の無償援助を米国から受けることを提案した。

モンゴルの精鉱会社に外国投資を
(MONTSAME 11月1日)

ダルハン製鉄所(ダルハン市)はこのほどトムトルゴイ鉱床の開発権を取得した。同社はここに精鉱会社を設立する方針で、投資家を探している。新企業の設立には、少なくとも8,000万ドルかかる。現時点で中国、日本、ドイツが資金提供を申し出ている。ダルハン製鉄所は1994年創業。これまで同社はスクラップを主原料とし、今回設立する精鉱会社を新たな原料供給源と見なしている。

日蒙合弁企業が複合地区を建設
(MONTSAME 11月2日)

日蒙合弁企業スルガモンゴル(岩田剛代表取締役)は、開発を担当する複合地区「JAPAN TOWN」に学校校舎を建設する。同社はウランバートルの「インターナショナルスクール」と建設契約を結んだ。校舎は2007年8月に落成する予定。

JAPAN TOWN プロジェクトとは、(株)スルガコーポレーションがモンゴルで共同設立(2003年1月23日)したモンゴルコーポレーションが、ウランバートルに複合住宅地区「JAPAN TOWN」を建設するもの。今後10年間で、約90万平方メートルの敷地に住宅地、小売・商業設立、オフィスエリアを開発する予定。(株)スルガコーポレーション HP より)

モンゴルの風力発電事業
(MONTSAME 11月2日)

国立再生可能エネルギーセンターはアジア開発銀行と共同で、ウィンドパーク(風力発電所)技術に関するセミナーを開催した。セミナーでは風力発電の話題や、モンゴル国内の風力源調査の結果、ウィンドパーク建設の可能性、同分野の緊急問題が取り上げられた。「ニューコム」グループのボルドバートル社長はセミナーで報告を行い、ウィンドパーク建設プロジェクトをサルヒト山で実施する方針を発表した。アジア開発銀行コンサルタントのS.フォルクナー氏は報告の中で、ウィンドパーク事業が地球規模で進展する傾向があること、建設地の選び方、事業化の可能性について触れた。

わら製住宅が
省エネ・環境保護に貢献
(MONTSAME 11月16日)

わらの家(ストローベイルハウス)に住むと、この冬、燃料が有効に節約できそうだ。UNDPが建設・都市建設省と共同で実施する「暖房を節約する一戸建て住宅の市場導入」プロジェクトの枠内で、今年、わらブロックを使った13棟の住宅が建設された。試算によると、中型のストローベイルハウスが冬期に消費する燃料は2.5トン(約8万トウグルグ)。他の建材を使った一戸建て住宅と比べ、ストローベイルハウスは3.3トンの燃料を節約し、CO₂の排出量は4.5トン少ない。

石油輸出高が増大
(MONTSAME 11月21日)

資料によると、今年1~10月に対中国原油輸出高は7,688万6,000ドルと、昨年同期比で73.4%増大した。さらに今期、オーストラリア、米国、カナダ、英国、ルクセンブルグ、韓国、日本に16.7トンの金が輸出され、これは昨年同期実績よりも12.5トン(33.5%)多い。

鶏卵の販売量、増える
(MONTSAME 11月23日)

モンゴルでは1日に15万個の鶏卵が販売されており、その約半分は輸入品だ。販売市場調査の結果、1日に150万個の販売が可能であることが分かった。世界保健機構(WHO)の勧告では、1人1日の鶏卵摂取量は1.5個だが、モンゴルでは国民の1カ月あたり鶏卵摂取量が1.2個である。モンゴル国内には17の養鶏場があり、1,000~20,000羽の鶏が飼育されている。

鳥インフルエンザ対策で
タミフルを発注
(MONTSAME 11月23日)

鳥インフルエンザ撲滅活動を徹底するため、モンゴル保健省はWHOルートでインフルエンザ治療薬タミフルを発注した。鳥インフルエンザが確認された幾つかの農村地区が、政府の財政援助でタミフルの供給を受けた。今後、食糧農業省獣医局は保健省と協力して鳥インフルエンザ対策を策定する予定。2006年度予算では予防活動に8,000万トウグルグが計上されている。

小麦の植付けができない
(MONTSAME 11月28日)

ツァイダン社コンサルタントでモンゴル機械化技術功労者のO.レンツェンハンド氏は「来春、国が植付け用小麦種子を提供するなどの具体的支援を行わなければ、ダルハン・ウル県ホンゴル村の農家は植付けができない」と述べた。同氏の談話によると、ホンゴル村の農家は同県の小麦種子の約8割を供給しているが、旱魃と7月に降った激

しいヒョウの影響で 10,300 ヘクタール分の収穫ができなかった。このため、ホンゴル村の農家はこの問題を食糧農業省に訴えざるを得ない。

国外に住むモンゴル人は
約 10 万人
(MONTSAME 11 月 28 日)

ムンフオルギル外相が議会で報告したところによると、1991 年の出国ブーム後の現在、国外に住むモンゴル人の数は、非公式情報で 30 カ国、約 10 万人だという。例えば、カザフスタンに 70,000 人、米国に 16,000 人、韓国に 22,000 人、日本に 3,300 人、中国に 3,000 人、ロシアに 3,600 人のモンゴル人がいるという。「このような状況は、我が国の現在の社会経済情勢、貧困、失業、低い高等教育水準が原因だ」と外相は述べた。

外国人投資家は
地下資源法改正に部分的に反対
(MONTSAME 11 月 29 日)

ボロー・ゴールド、QGX、アイバンホー・マインズなどモンゴルの鉱工業部門で活動する大手企業幹部は、鉱物資源法改正案の個々の規定に関する意見を発表した。これら外国人投資家たちは、天然資源利用料やライセンス料による収入を企業と地方予算の間で均等に分配することや、外国人投資家とモンゴル人投資家の同等な扱いに関する法規は容認している。しかし、ライセンス譲渡を禁止したり、戦略的鉱床の開発への国家の 15% 参加を認めたりする法規は、国の鉱工業への関与を強め、過去 8 年間で達成した成功から後退することになると考えている。

ミルク 2,000 万リットルを輸入
(MONTSAME 12 月 13 日)

モンゴルは、多数の有角家畜(約 3,000 万頭)がいるにもかかわらず、乳・乳製品の需要のかなりの部分を輸入に頼っている。例えば、モンゴルの年平均のミルク輸入量は 1,700~2,000 万リットル(360 万ドル)に上る。他方、都市住民へのミルク供給の最適化を目的として、「ミルク生産時のロス軽減による乳・乳製品の生産・供給量増大」プロジェクトが実施されている。同プロジェクトは、国連食糧農業機関(FAO)食糧安全保障計画の枠内で、日本政府の援助を利用して実施されている。同プロジェクトにより、昨年は 3 億 2,860 万リットルのミルクと 3 トンのバターが生産された。

列島ビジネス前線

北海道

北海紙管
中国で古紙再生、廃プラも
(北海道新聞 11 月 1 日)

紙管製造販売の北海紙管(札幌)は 31 日、中国浙江省に設立した現地法人「北海紙管(浙江)有限公司」で来年 1 月から古紙・廃プラスチックの資源再生事業を始めると発表した。

北海紙管有限公司は北海紙管が 75%、紙販売大手の日本紙パルプ商事(東京)が 25% 出資して 2004 年 12 月に設立された。古紙・廃プ

ラ事業は新たに敷地内に工場を建設。現地企業などから排出される古紙や使用済みペットボトルなどを回収して再資源化し、専門業者などに販売する。

道銀と北洋銀 瀋陽市と経済協定
(北海道新聞 11月4日)

北洋銀行と北海道銀行は3日、中国・瀋陽市で、それぞれ同市と経済協力協定に調印した。両行は北海道と瀋陽双方の企業進出や販路拡大などを狙う。

北洋銀が調印したのは同市の対外貿易経済合作局。式典で高橋巖頭取は中国ビジネス支援計画として、中国に事務所や現地法人の設立を目指す道内企業向けの出資・融資枠を創設、「中国事業支援ファンド」(総額約1億円)と名付けて1社当たり数百万円規模の出資・融資を検討することを明らかにした。一方、道銀は、同市の農村経済委員会や中小企業局など4部局と調印。販路や提携先を紹介するビジネスマッチングなどを進める。

小樽・ふうどりーむず
中国と韓国に工場
冷凍すしやキムチ生産
(北海道新聞 12月8日)

冷凍食品製造のふうどりーむず(小樽、猿渡肇社長)が2006年2月、中国・山東省煙台に冷凍すしの生産工場を建設、稼働させることが7日、明らかになった。同省に11月、100%出資の現地法人「藍夢食品有限公司」(資本金1億5,000万円)を設立。韓国の合弁会社も新たに工場を建設、稼働し、同社は海外2工場体制となる。

ふうどりーむずは2003年から煙台の食品会社に委託して米国、欧州、シンガポールなど11カ国向けの冷凍すしを生産。年100万食超を生産するが、すし人気でフランスやノルウェーなどへの輸出が急増しているため、自前の工場新設を決めた。

北京の高校生、道内で修学旅行を
李前総領事が提唱
(北海道新聞 12月30日)

中国・北京の高校生を修学旅行で北海道へ。前駐札幌中国総領事の李鉄民さん(中国対外友好合作サービスセンター常務顧問)の提案で、北京の教育関係者による修学旅行調査団が1月15日から8日間の日程で札幌や小樽、登別などを視察に訪れる。道内の行政・観光関係者と費用やモデルコースなどを検討し、来年夏の第1陣実現を目指す。

日本政府は2004年9月から、中国の訪日修学旅行生と引率教員を対象に査証(ビザ)を免除しており、30日まで滞在できる。

青森県

大連で県産材 PR
青森県内業界、販路開拓狙う
(東奥日報 11月10日)

県内の製材企業や林業関係団体などで組織する「中国木材輸出研究会」(成田一憲会長)は、19、20日の両日、大連市(中国遼寧省)で県産木材の展示会を開催する。

開催場所は市中心部にある大連日報社ビル1階フロア。約40平方メートルの展示スペースに、ヒバとスギの内外装パネルを設置し、抗菌性などの特徴を強調しながら、環境や健康志向が高まりつつある中国で、住宅用木材の需要を掘り起こす。せっけんをはじめとしたヒバ油製品なども合わせて紹介し、一般市民にも県産材をPRする。

東通村商工会、大連でホタテ PR
(東奥日報 11月13日)

東通村(青森県)商工会の「ひがしどおり海山喰(か)さまい創出プロジェクト」実行委員会は23日、24日の両日、中国・大連市で、村特産の大型外海地まきホタテ干し貝柱をPRする展示・試食会、商

談会を開催する。大連を足掛かりに中国各地での販路開拓と「東通ブランド」確立を目指す。

同村野牛地区特産の外海地まきホタテは津軽海峡の荒波の中で育ち、貝柱が大きく歯応えがよいことで知られる。大連・スイスホテルの料理長が既に、干し貝柱を使ったオリジナルメニューを試作しており、試食会で食材としての良さをPRする。プロジェクトは、中小企業庁の「JAPANブランド育成支援事業」の助成を受けて実施する。

三八五整備廃車資源
来月から天津に輸出
(東奥日報 11月19日)

三八五グループ(泉山元会長)の三八五自動車整備工業(本社八戸市、大久保友晴社長)が12月から、廃自動車資源リサイクルによる非鉄金属を中国・天津市に輸出することが18日分かった。国際コンテナ航路の八戸港-天津港ルートを利用、当面、月間約40トンペースで積み出す。

中国では約10年前から廃車資源リサイクルを始めており、天津市は浙江省、広東省に続いて国が3番目に解体処理事業を認可した地区。非鉄金属の現地需要は極めて高く、日本のほか米国、欧州から輸入されている。鉄自体は現地生産が可能となっており、輸出対象にはならないという。

上海マンション事業
みち銀が共同出資
(東奥日報 12月27日)

みちのく銀行は26日までに、住友商事、丸紅と中国・上海での高層マンション開発分譲事業に共同出資した。2007年秋までに上海市で約1,100戸を販売する。

同事業は、上海市中心部から南西約15キロに位置する郊外住宅地に、敷地面積60,000平方メートル、地上17階建ての高層マンションを建設する計画。総事業費は約110億円を見込む。事業に先立ち、開発用地を所有している中国企業の株式を、みち銀と住商、丸紅の上海子会社の上海好世置業有限公司が共同出身して所得した。出資比率はみち銀10%、上海好世70%、住商20%で、マンション分譲は丸紅と住商が担当する。マンションは06年秋と07年秋の2回に分けて販売する予定。主力の2LDKタイプは90万円(約1,300万円)で分譲する。

秋田県

秋田-ソウル増便も
韓国側の要望で可能に
(秋田魁新報 12月25日)

国土交通省は24日、日本と韓国の航空当局間協議で本県や青森、富山とソウル間などで増便を可能とすることで合意したと発表した。旭川、函館とソウルを、札幌、広島と釜山をそれぞれ結ぶ4路線の開業や、小松とソウル間で韓国の航空会社が乗り入れることでも合意した。具体的な運航スケジュールは今後、航空各社が決める。

秋田-ソウル国際定期便は週3便が運航。搭乗率は開設当初の平成13年度が64.9%だったが、下降を続け昨年度は50.3%。本年度の11月末までの搭乗率は48.2%にとどまっているが、夏場のゴルフやスキーなどの観光客で韓国からの乗り入れのほうを上回っている。

新潟県

ビジネスメッセ海外からも初出展
新技術に熱い視線
(新潟日報 11月11日)

国内外の約150の企業や団体が集う産業見本市「新潟ビジネスメッセ2005」(新潟市など主催)が10日、同市の産業振興センターで開幕した。今年は初めて海外からの出展もあり、国際的なビジネスチャ

ンスに注目が集まった。

今回で9回目のメッセには、「国際ビジネスゾーン」を新設。姉妹都市ロシア・ハバロフスク市や、友好都市の中国・ハルビン市などから33件の参加があった。国内企業・団体は、「IT」「ニューテクノロジー」「ニューサービス」など、12のエリアに分かれ各分野の最新技術や新製品を展示し、商談を交わした。

五泉ニット、巨大市場に挑戦
上海フェアに産地挙げて出展
(新潟日報 11月15日)

五泉商工会議所は地元ニット業界の活性化を目指して、中国上海で23日から3日間の日程で開かれるジャパンファッションフェア(JFF、主催・ジェトロ)に産地挙げて出展参加する。24日には現地の高級ホテルで単独のファッションショーも開く。

同産地は小売り直結の販路開拓に向けて、県の支援を受けるなどして自社企画力の強化や高級ニット製品の開発による五泉ブランドの向上を図ってきた。上海へも視察団を2003年から3年連続で派遣し、市場調査を実施。こうした活動が評価され、中小企業庁の「JAPANブランド育成支援事業」による財政支援を受け、上海での事業展開が可能となった。

新潟で県、黒龍江省交流会議
観光や経済協力論議
(新潟日報 11月16日)

県と黒龍江省の2005年度経済交流促進会議が15日、県庁で開かれた。双方が、友好親善のほか、観光や経済など実利も踏まえた交流をさらに深めていく方針を確認した。

93年からスタートした同会議では、商工業や農業分野を中心とした意見交換を続けている。会議では、観光面について同省側が、この冬に開催する「中国黒龍江国際スキー祭」をPR。双方が、既存の新潟・ハルビン空路を生かした観光交流を発展させていくことで一致した。経済面では、本県側が、中国中央政府が推進している「東北振興政策」に注目していることを明らかにした上で、今後の可能性を探る研究のため積極的に情報交換するよう求めた。

韓国・ウルサン - 新潟
「交流意向書」に調印
(新潟日報 11月30日)

新潟市は29日までに、韓国・ウルサン市と文化、スポーツ、経済などの分野での交流拡大に向けて、交流協定の前段階となる「交流意向書」を締結した。両市間の交流協定は2006年に予定している。

ウルサン市は日本海に面した韓国を代表する重化学工業都市で、人口は約1,065,000人。新潟市とは日韓共催の2002年サッカーワールドカップのとも開催地となったことを契機として交流が始まり、これまで少年サッカーチームの親善試合などを続けてきた。このほど篠田昭市長、佐藤満夫教育長ら市使節団が訪韓。篠田市長は22日にウルサン市の朴孟雨(パク・メンウ)市長と会談し、意向書に調印した。さらに同市教育庁とは「教育交流意向書」も交わした。

新大工学部、ハルビン工大と協定
積雪寒冷研究、幅広く
(新潟日報 12月13日)

新潟大工学部と大学院自然科学研究科は12日、中国東北部の拠点大学として知られるハルビン工業大工業系学部・大学院と交流協定を締結。新大の仙石正和・工学部長、長谷川富市・自然科学研究科長とハルビン工業大の周玉副校長が、新大キャンパスで協定書に調印した。

同工業大は、国家重点大学に指定された9大学の1つ。人工衛星を所有するなど、研究レベルは中国トップクラスという。両大学の建築分野が十年来、ハルビンや大連など積雪寒冷地にある住宅について考

える国際共同研究に参加しているほか、衛星測位など情報工学分野でも交流が進展。今回の協定では研究交流とともに、学生の派遣・受け入れでも合意した。

新潟・福島と関東3県
外国人観光客の誘致などで連携
(新潟日報 12月17日)

約3年後の北関東自動車道全通により結ばれる新潟と福島、群馬、栃木、茨城の5県が観光面で連携していこうと、第1回観光実務者(課長級)会議が15日、新潟市で開かれ、外国人観光客の誘致に向けて協力していくことで一致した。

実務者会議は、5県知事会議の専門部会的な位置付け。事務局は本県が務める。会合では、各県の観光施設や宿泊施設、名産品といった観光情報の共有を進めていくことを決めた。また、広域観光ルートの設定や、マップづくりなどの必要性について確認した。

切り花・上海、ナシ・ハバへ
新潟の農産物、海外市場開拓
(新潟日報 12月22日)

新潟市は、中国・上海市にチューリップなどの切り花を試験輸出する。クリスマス需要を見込んだ試み。今回の結果を受けて、旧正月に当たる春節(1月29日)の需要に向けた本格輸出も検討する。

また同市は、JA白根市がロシア・ハバロフスク市にナシを試験輸出するのに合わせ、職員を派遣する。現地で試食やアンケートを行い、需要が見込めるかどうかや、販路の拡大策を探る。

京都議定書CO₂排出枠取引
極東枠売買で日口が接触
(北陸中日新聞 12月26日)

京都議定書の発効を受けて注目される二酸化炭素(CO₂)排出枠取引で、膨大な売却可能排出枠を持つロシアの極東地域をめぐる日口間の接触が始まっている。11月にERINAが東京で開いた排出権取引の日口意見交換会では、既に欧州との交渉が本格化するなど具体的な現状が報告された。今後の日本側の出方に関心が寄せられる。

11月15日の意見交換会には、ロシア側から現地の排出枠取引の交渉を担う関係者6人が出席。日本側からはメーカー、関係団体、政府関係者ら約80人が参加した。京都議定書でロシア側は、1990年の水準までの排出削減義務を負うが、90年代の国内経済混乱などの影響で、現段階でも義務をほぼクリアしている。規定量を大きく上回る削減が可能とされ、上回った枠の売却による外貨収入を見込んでいる。このため、デンマークなど欧州をはじめ日本など各国が注視している。

富山県

アジアナ航空と旅行2社
富山へのゴルフ、スキーツアー
販売
(北日本新聞 11月23日)

富山-ソウル便を運航するアジアナ航空(ソウル市)は、韓国・ソウルの旅行会社クール・エア、ゴルフ・ナラの2社と提携し、来年1月から富山県へのゴルフ、スキーのパッケージツアーを韓国国内で販売する。1年目は4,000~5,000人、5年後には年間13,000人以上の観光客を県内に送り込みたい考え。

両社は、富山-ソウル便が週3回運航し、富山空港からゴルフ場やスキー場まで1時間以内で行ける富山県の利便性に着目。温泉や立山・黒部アルペンルートなどの観光地を盛り込んだプランを販売することにした。アジアナ航空は、通常10人以上となっている団体扱い料金(正規料金の40%引き)を、4人以上に引き下げることによって両社をサポートする。

上海便就航 知事が帰国会見
交流促進に成果
(北日本新聞 11月25日)

富山 - 上海定期便就航に合わせ中国・上海市などを訪れていた石井知事は 24 日、帰国して県庁で記者会見し「現地では思っていた以上に温かく迎えていただき、経済、文化の交流促進に成果があった」と手応えを力説。「上海便の利用促進へ富山の知名度アップに取り組みたい」と話した。

知事は経済、観光振興を中心に、上海市政府と 11 にわたる具体的な交流事業を行うことで一致したと説明した。上海国際工業博覧会に県内企業が出展することや、来年 3 月ごろに 20 人規模の中国事業開拓ミッションを派遣。来年 9 月に県内で開く北東アジア経済交流エキスポ NEAR2006 に上海市の企業が出展する方向で協議する。双方で観光振興に努力するほか、職員の相互派遣、芸術文化団体、商工関係団体、教育などの交流事業も挙げた。

ほくほく FG など上海で
合同商談会
1,500 社以上参加
(北陸中日新聞 12月16日)

ほくほくファイナンシャルグループ(FG)傘下の北陸銀行と北海道銀行、八十二銀行など地銀 5 行は 15 日、取引先企業の中国での調達先や販路を拡大するため、上海市内で合同商談会を開いた。日系、中国系の企業合わせて約 1,500 社が来場し、中国でことし最大規模の商談会となった。

本店所在地が広域にわたる地銀が海外で商談会を開くのは初めて。静岡銀行と千葉銀行も参加。上海周辺に進出した製造業を中心とする各行の取引先約 80 社が出展。事前に各社から調達したい部品や新規開拓したい販路などの要望を聞き、1 日で約 3,000 件の商談があった。

富山空港
1~8月の外国人入国者数 3 倍に
(北日本新聞 12月18日)

富山空港の今年 1 月から 8 月までの外国人入国者数が前年同期比 174.8%増の 24,029 人となり、全国の平均伸び率 9.3%を大幅に上回ったことが、北陸信越運輸局のまとめで分かった。国や県は、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」による台湾を中心とした官民一体の働き掛けが奏功したとみて、PR 活動を強化する構えだ。

全国の空港では、前年同期比 444,999 人増の 4,751,455 人の外国人が入国。うち、北陸信越運輸局管内の 4 空港では、前年同期の 8,744 人から 3 倍近く伸びた富山のほか、新潟が同 22.2%増の 28,782 人、能登が同 65.8%増の 4,076 人、小松が 67.2%増の 11,038 人といずれも増えた。

富山の刺し身、上海で
県が市場調査へ
(北日本新聞 12月30日)

県は富山 - 上海定期便を活用して県内の農水産物を輸出するため、上海市で市場調査を始める。来年度までに現地へ職員を派遣し、需要や販路、輸出に関する手続きなどを調べる。

市場調査では、上海での農水産物の需要を見極め、空路を使った際の販売ルートや税関などの輸出業務に関するノウハウを蓄積する。ただ、中国当局は農水産物の輸入に慎重で、生鮮食品は植物検疫や衛生検査が必要になるといったハードルもある。一方、9 月には日中間の貿易に関する規制が緩和され、農水産物の衛生検査が最短で 2 日で終わるようになった。長崎県は上海への定期便を利用し、鮮魚を輸出する試みを始めた。同県物産流通振興課は「巨大な市場となった中国へ冷凍せずに冷蔵のまま送れるのは定期便のおかげ。今後は富裕層向けの販路を確立したい」と意気込む。

石川県

小松 - 上海、週3便化が決定
 国交省が増便認可
 (北陸中日新聞 11月26日)

中国東方航空が運航する小松 - 上海便就航1周年の25日、同便の週3便化が正式に決定した。現行の木、日曜日の週2便に、12月6日から火曜日の運航が新たに加わる。25日、国土交通省が増便を認可した。火曜日の小松発着時間は、従来と同じで小松着が午後零時半、小松発が午後1時半となる。機材は現行のエアバス320(156人乗り)を使用する。

韓国ベンチャーとのIT交流
 商談2年間で100件超
 (北陸中日新聞 12月7日)

石川県と韓国・大邱市とのベンチャー企業間で情報技術(IT)分野におけるビジネスの「橋渡し」をしようと、石川県産業創出支援機構(ISICO)とジェットロ金沢が2年余前から続けてきた商談会が、今月で最後となる。業務提携などの成果を挙げる一方、販路拡大などの課題も見えてきた。

商談会は2003年4月から始まり、ことし5月までに金沢市と大邱市で交互に計5回開催。石川からは毎回5社程度が参加し、商談件数はことしの24件を含めて100件を超えた。具体的な成果はCPU(金沢市)とコベンク(大邱市)の業務提携のほか、パソコン用関連機器類の売買契約など計5件。現在でも複数の案件が進んでいるという。

海外企業は東京など大都市との取引を望む傾向が強く、「独自技術がないと大都市圏の企業にビジネスチャンスを取られる」(ジェットロ金沢)のが実情だ。優れた技術を確立すれば商機はやってくるが、契約した後はベンチャー企業が苦手の販路開拓という高いハードルが待っている。事業として継続させるのは簡単でなく、環境は依然厳しい。

島根県

浜田港から中国へ古紙
 年1,000トン目標に輸出
 (山陰中央新報 12月8日)

資源ごみの分別処理などを手掛ける島根県西部地区資源化事業協同組合(浜田市)が、伊藤忠商事の販路で、浜田港から中国へ段ボールの古紙の輸出を始める。第1便は24日を予定。年間1,000トンが目標で、島根県内唯一の国際貿易港のコンテナ貿易拡大に期待がかかる。

中国市場の旺盛な需要を受け、全国の港で古紙の輸出が進んでおり、同組合は県が産業振興で提携している伊藤忠としまね産業振興財団の仲介で取引を始める。段ボールは、市が回収し、同組合員の浜田浄化センター後野工場で約1トンの塊に圧縮。コンテナに積み、韓国・釜山港を経て中国・寧波港に送る。第1便はテストとして約110トンを出荷。年間では約1,000トン、20フィートコンテナに換算すると年間100本分を輸出する予定。ペットボトルの輸出も視野に入れている。

九州

JR九州、7カ国語で博多駅案内
 テレビ電話で手話にも対応
 (西日本新聞 11月9日)

JR九州は8日、12月1日から博多駅の総合案内所で、外国人や耳が不自由な人向けの同時通訳サービスを開始すると発表した。テレビ電話を活用して7カ国語と手話での問い合わせに対応し、案内所の利便性向上を図る。

同サービスは、専門業者と提携して実施。利用者が希望すれば、案内所係員がテレビ電話のタッチパネルを操作しコールセンターの通訳を呼び出す。外国語は英語、中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語の7カ国語に対応する。

北九州、天津港が協定
利用料などを相互に減免
(西日本新聞 11月12日)

北九州市は11日、同市若松区の大水深港湾「ひびきコンテナターミナル」を含めた北九州港の航路増を目的に、中国・天津市と物流面での連携を強化する「ロジスティクス・パートナー港協定」を締結したと発表した。天津、北九州両港において、岸壁使用料を減免するなどの優遇措置を取り、経済交流の活性化を図る狙い。すでに韓国・仁川広域市とも同様の協定を結んでいる。

年内には、中国の青島、煙台両市とも同様の協定を結ぶ構えで、北九州港湾局は「近海の定期航路網が広がることで、北米・欧州航路などの基幹航路の誘致に弾みがつく」と期待を寄せている。

環黄海経済圏の核に
3カ国・地域交流会議終了
(西日本新聞 12月1日)

韓国の大田市で開催されている「第5回環黄海経済・技術交流会議」は30日、九州と中国、韓国からの参加者約350人が一堂に集まる本会議を開き、環黄海会議を「民間経済主体の具体的な交流・成果づくりの場」とすることを確認、全日程を終了した。

3国・地域が相互協力の促進に向けた提案や取り組みを発表。九州は、産官学連携推進機関「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)」が、国際商談会開催と企業訪問などでの協力を要請。福岡証券取引所が新興市場「Qボード」へのアジア企業の上場支援策などについて紹介し、学校法人・高山学園(福岡市)が中国ビジネスの人材育成の現状を報告した。

セミナー報告

平成17年度 第4回賛助会セミナー

テーマ：中国マクロ経済の展望と政策課題

日時：平成17年11月8日(火) 14:00~16:00

会場：ホテル日航新潟

講師：経済政策コンサルタント、前IMF中国事務所長 大谷一朗氏



中国に関しては報道機関を通じていろいろなことが言われ、多くの人たちが主観的なイメージで中国を見ているのではないかという危機感が私にはあります。したがって、もう少し客観的に、中国は世界においてどのような経済的な位置を占めているのかをまず皆さんに把握していただきたいと思います。その後、主に過去2年間のマクロの経済の中国の動向、2~3年後どういう問題が出てくるのかということについて2番目のテーマとして話したいと思います。次にそれらを踏まえて中国はどのような政策課題を抱えているのか、主に経済政策、マクロの方面と構造的な問題から焦点を絞ってお話したいと思います。そして最後に日本はどのような影響を受けているのか、あるいは受けていないのか、また日本の対応としてはどうあるべきなのかを話して括り

たいと思います。

対中国輸出の比率 (%) *

輸出国	1980	1990	2000	2003
・ 日本	3.9	2.1	6.3	13.6
・ 韓国	0.0	0.0	10.7	20.5
・ 香港	6.3	24.8	34.5	42.7
・ 米国	1.7	1.2	2.1	3.9
・ EU	0.8	1.2	2.7	4.2
・ インド	0.3	0.1	1.8	6.4

出典: Prasad, Eswar, (ed), (2004), *China's Growth and Integration into the World: Prospects and Challenges*, IMF, Washington, D.C.

* 輸出国の総輸出額に占める割合。

中国と世界との関係ですが、まずは経済の規模でいうと、IMFが予測する統計によりますと、今年のGDPの規模は世界において46兆ドル、その27%をアメリカが占め、日本は10%です。中国は過去20年間、平均9%くらいの伸び率で伸びていますが、今では2兆ドル弱で日本の40%くらいにしかありません。

最近大きな話題となっている中国の貿易ですが、日本の企業にとってどのようなチャンスがあるかという関心があるかと思います。過去20数年間、日本の輸出は中国向けのシェアを伸ばしてきております。これは日本だけではなく韓国、香港、ヨーロッパや米国も伸びています。どの国にとっても中国は非常に大きな輸出の対象になっていると言えます。

中国の貿易収支 (10億ドル)

対:	1997	2002	2003
・ 米国	16	43	55
・ EU	5	10	18
・ 日本	3	-5	-14
・ 韓国	-3	-13	-21
・ 台湾	-13	-31	-37
・ 香港	37	48	61
・ ASEAN	0	-8	-15
・ その他	-1	-13	-22
・ 合計	40	30	25

出典: Prasad, Eswar, (ed) (2004), op. cit.

これに関連して中国の貿易収支の問題が出てきます。話題になっているように中国の対アメリカの貿易収支は黒字がずいぶん大きくなっているし、ヨーロッパに対しても然りです。しかし日本を含めたアジア諸国に対しては赤字となっており、その額も急速に伸びています。香港だけは黒字が続いているのですが、中国の窓口というような役割を果たしており、香港の企業が中国で生産して他の国に輸出する、香港を通して中国の業者が他の国に輸出しているという背景があります。アジアやヨーロッパの赤字・黒字の原因は何かというと、中国は中間財、原材料をアジア諸国から、日本も含めて輸入して、中国で加工や組み立てを行って、それをアメリカとかヨーロッパとかに輸出している、そういった関係でアジアや日本に対しては赤字、ヨーロッパやアメリカに対しては黒字ということになっています。

“成長期”25年間における輸出額の増加率

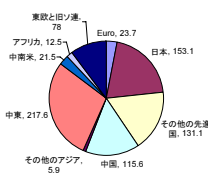
- ・ 日本(1955-80): 約3.5倍
- ・ 韓国(1965-90): 約4.5倍
- ・ NIEs(1966-91): 約3.5倍
- ・ 中国(1979-2004): 約3倍

・ 中国の経験は例外的でない。

出典: Prasad, Eswar (ed) (2004), op. cit.

急速に伸びている中国の輸出や貿易額ですが、過去の日本とか韓国とかと比べ、別に例外的ではありません。日本も、韓国もかつてはそうだったし、シンガポールや台湾もそうでした。過去25年間で3倍という数字は客観的にそう高くなく、新聞などで騒ぐくらいに驚くべきことではないと思います。

米国経常収支赤字(\$759bn)の表裏 (2005年IMF予測)



もうひとつ世界の観点から見て大きな問題になっているのが、中国の経常黒字です。アメリカの経常赤字は7,590億ドルです。他方、日本の黒字がアメリカの赤字の約20%、中東の黒字は、今年は石油の値段の上昇もあって大きくなっています。中国は日本よりも少なく、ヨーロッパでない先進諸国(オーストラリア、カナダなど)とだいたい同じ額で、中国を攻めるような大きな要因にはなっていないと思います。だいたい以上が世界における中国の全体像です。

次に最近の中国の経済動向についてお話ししたいと思います。「過熱経済からの軟着陸」という言葉で最近はい言われていますが、過熱経済に行き着くまでの背景が何だったかをお話しします。ひとつは2001年12月にWTOに加入したこと、それから2003年にSARSが流行したことです。

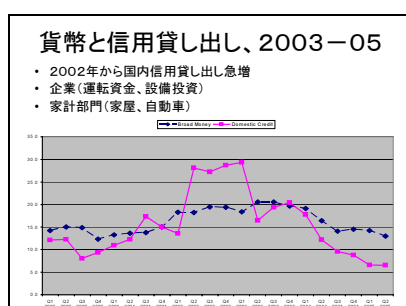
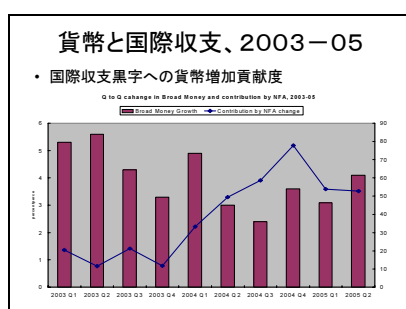
まずWTOに関しては、実際に加入したのは2001年ですが、その前

に13年間くらいもの間、交渉を続けてきました。2000年から2001年にかけて特にアメリカとの協議、ヨーロッパとの協議で非常に難しい交渉がありましたが、当時の首相ががんばって決着しました。それを背景に中国に対する期待が非常に高まりました。それを受けて直接投資が増えたのです。

それから、2003年の3月に大々的に新聞紙上で取り扱われたSARSの問題です。ちょうどその時は人民大会が北京で開かれる直前で、ある中国の軍医が中国政府に情報を漏らし、同時に新聞社にも情報を流して大々的なニュースになり、政府の指導者、特に経済を担当する人たちは非常に悲観的な観測をしました。誤報に基づいた理解の仕方をしていて、人と接近したらすぐに感染するのだらうという認識が多く、戸外に出るのをみんながやめました。普通中国人は夕食を外で食べますが、レストランなどに行く人の数がずいぶん減ったり、映画とか大衆が集まるようなところには出向かなくなったり、通りを行き交う車の台数もずいぶん減ったりという状況に陥りました。何とか経済が下火にならないようにと取った政策のひとつが金融政策です。どんどんお金を貸しまくる。ちょうどその頃は住宅民営化が波に乗り、車の購買力も上がり、この政策は非常に大きな成果をあげました。こうした背景が景気過熱の要因です。

実際にどのような経済のメカニズムで過熱になったかということ、金融面、財政投資政策面、住宅改革等の面などから言われており、後ほどもう少し詳しくお話ししたいと思います。

金融面から見ると大きな問題がひとつあります。年々国際収支では黒字を出してきたわけですが、ここ2~3年は特に人民元が切り上げられるのではないかという予測が強くなり、経常収支だけではなく資本収支でも黒字になってきました。直接投資が年々400億とか500億のペースで中国に入り、それ以外の資本取引、金融取引もどんどん入ってきました。そのために全体に占める総合収支、国際収支が黒字に転換しました。そうなるとう当然お金は銀行へ入るわけですから、それを不胎化しないと金融膨張になります。中央銀行の人たちはそれをするわけですが、限度がありますので、不胎化政策というのはうまくいきません。2003年からの毎四半期にどれだけ伸びたかということがグラフの棒線で表されています。折れ線のほうは、そのフローマネーの伸び率の何パーセントが国際収支の黒字の要因となっているかを表したものです。一番高いときで2004年には外貨の黒字によって約80%伸びました。そういった具合に外部からのお金がひとつの貨幣の膨張につながりました。



これはバランスシートの片方だけであり、銀行はそのお金を利用しないといけなわけです。したがってローンという形で企業や個人に出すわけですが、どのような伸び率でローンが出されたかというのがこのグラフです。実線がその伸び率を示しています。WTOに加入した2002年からどんどんそのお金が貸し出されました。貸し出されたお金は企業の運営資金に使われたり設備投資に使われたり、住宅を買う資金にするとか、買った後に住宅を美化するのに使うとか、耐久消費財を買ったり、お花を飾ったりといったことに使われました。

投資熱というのは一部の業種に限られますが、貿易などの産業に直接結びつくような鉄鋼、素材、エネルギーなどに主に投資がされました。そうして実質 GDP はだいたい 9.5%の伸び率で 2003 年、2004 年と終わったわけです。

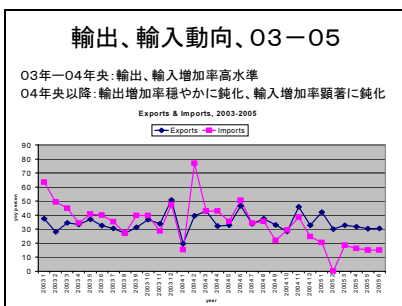
その GDP の伸びに伴って、当然インフレが悪化していきました。消費者物価指数だと 10%にもならないのですが、中間財や卸売物価にするともっと高くなります。しかしこのときの過熱というのは、1990 年代の初めに経験したものと比べるとずいぶん低いものでした。そのころのインフレというのは一番高いときで確か 25%まで行ったのですが、そのときに比べるとたいしたことはありません。一般的にはこのインフレは非常に危険なものであるという言われ方がされ、特に欧米の経済学者たちはこの問題をひどいもので、政府も非常に苦勞するのではないかとっていました。その過熱を沈静化するために元の引き上げが有効だからぜひやったほうがいいという議論をワシントンの経済学者がしていました。それはまた後で話します。

過熱している経済がある一方、そうでない部分もありました。それは労働市場です。グラフを作るまでの数字は集められませんでした。ぜひ認識してほしいのは中国の労働市場の問題です。ご存知のように人口は 13 億、そのうち職にありつく人の数は年平均 600 万人です。就業者数は約 8 億人で、そのうち農村で扱われている人は約 5 億人、残りは都市で働いている人たちです。新しく労働市場に入ってくる人たちは主に学生さんですが、毎年 800 万人から 1,000 万人の人が労働市場に入ってきます。その人たちに職を見つけてやらなければ失業率は当然高くなるわけですが、数字からいうと GNP が 1%伸びても 80 万人から 90 万人くらいしか雇えません。だから 10%伸びたとしても 800 万人とか 900 万人の分の就職口しかないわけです。そう見ると、労働市場が 8%から 10%くらいの伸びでは足りず、それだけでも失業者が増えます。そのほかに中国では国営企業を整理し、たくさん人を解雇しています。そういうことで結局失業問題が大きくなります。

これと為替レートの問題とが大きく関係し、貿易の方だけから見ると黒字が大きいので為替を控えたほうがいいという学者に対して、中国がなかなか踏ん切りをつけれないひとつの理由がこの失業問題だと思います。こうした失業問題がある中で、賃金格差が都市部と農村部とでだいぶあるし、都市部の中でも高賃金の人とそうでない人との格差がだんだん広がっているという二重の賃金格差の問題があり、中国の政府の人たちはなかなか踏ん切りをつけれないわけです。

国内事情は厳しいものがありますが、対外的に見ると先ほどからも申し上げているとおり輸出も順調であり黒字も続いています。

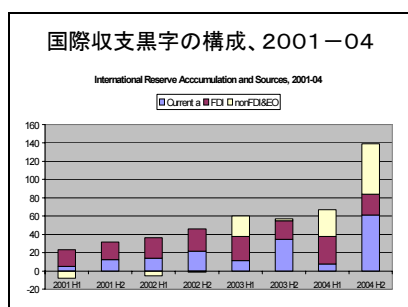
しかしひとつ指摘したいのは輸入が鈍化している一方、輸出は非常に順調です。輸入が鈍化している理由はいろいろありますが、結局、加熱経済を修復するために金融政策を引き締めるわけですが、その影響が信用の伸び率、ローンの伸び率に反映したのです。国内の投資が引き締められてそのために輸入が減ったというひとつの政策の効果として現れたということです。輸出のほうはアメリカの経済も好調であるし、日本の経済も好調であるし、ヨーロッパもまあまあというところで、その反面為替レートはほとんど変わっていませんから、この傾向はずっと続いていて、最近 9 月までのデータを見ましたが、だいた



いグラフと同じく前年度比で見ると34~35%伸びていますし、輸入のほうは石油価格の上昇もあって伸び率がちょっと上向き15%になっておりますが、だいたいの印象では貿易黒字は大きくなっているという方向に向かっています。

対外部門での膨張を表す一つの指標として外貨金融の話が出てくるわけですが、2004年末には毎月平均200億ドルくらいの外貨で止まっています。2005年は最初の9か月で1,600億ドルくらいです。最終的には2,000億ドルを超えるでしょう。2004年とあまり変わりません。先ほども申し上げましたが、ひとつの要因としては元の引き上げに対する期待感が動かしているということです。

国際収支の黒字の構成は、濃い部分が経常収支、薄い部分が直接投資、白い部分がそれ以外の資本収支です。これはホットマネーを含めた勘定です。中国では国際収支に関する統計が出てくるのが非常に遅く、年に2回しか統計を取りません。しかも出てくるのが遅いので、スライド作成時に手元にその数字がまだなかったので取り込んでいませんが、数字を見ると2004年の下半期と2005年の上半期の状況はだいたい似ています。



こういう状況で対外債務について推測できることがあります。ひとつは中国がこれだけ国際収支で好成績を残しているため通常期のひとつひとつの債務はあまり多くなくて済むこと、もうひとつはホットマネーがあるため短期の債務が増えるだろうということです。事実そのようになっており、対GDP比で見ると、長期のほうは減って短期のほうは増え、全体としての比率は大して変わらないという状況になっています。ホットマネーのひとつの要因としては、為替レートで元が上がるだろうと思われるときには輸入業者は支払いを遅らせたり、逆に輸出業者はお金を早く元に変えたりといった状況になることが挙げられます。これは日本でよく言われるリーズ・アンド・ラグズの話です。

こうした対外あるいは国内の経済の状況で、過熱経済に対しては当然、政府は政策を考えなければなりません。主に取るのは財政政策と金融政策で、為替政策は政府の政策の中には入っていません。財政面では引き締め政策を取ってきましたが、それには短期的なものや長期的なものがあり、政府は長期的なものですが、IMFがここ5~6年ずっと中国の政界の人たちに進言してきたことがあります。それは、例えば年金受給者への未払い、教師への給与の未払い、教育政策や厚生政策、銀行の救済、インフラの充実など、様々な支出の必要性があり、今までのように拡大財政政策をとっていたら間違いなく破綻するはずだということでした。将来を予測して少しずつ緊縮に持っていかなければいけないとずっとIMFが言い、それを反映してまず中国は緊縮財政をやって調整しました。もうひとつは短期的に2003年から2004年にかけて繰り返し行っている投資を管理し、その業種の対象を審査することによって、政府の信用を引き下げましようという短期的な目的もあり、緊縮財政が2003年から続けられました。

金融政策の面からも、2003年の中ごろからどんどん引き締めしてきました。公定歩合を上げるといった政策でした。ここでひとつ注目したいのは、貸出金利の変動幅を広げ、地方銀行がお金を貸し出すときに

どれくらい金利を上げてもいいか、あるいは下げてもいいかという範囲を広げました。その後、2004年の秋に上限や下限を撤廃しました。結局今の貸出金利は自由です。これはひとつの大きな出来事だったと思います。しかし貯金に対する金利は依然として下限があり、撤廃されていません。中国の経済は日本の50年代とか60年代のように、窓口規制をやらないと金融市場を抑制できないという問題があります。

過渡期の経済の特徴として行政的な面から管理する政策も取られてきました。ここ2年くらいは主に土地開発とか不動産関係の規制を強化し、各種のオーバーヒートしたところの投資を吟味し、規制を強化しました。

こうした政策の効果もあり、物価もだんだん落ち着いてきました。今、物価の上昇はだいたい年2%くらいまでに下がってきていますし、物によっては1%くらいのももあります。しかし消費は依然として減少傾向にあります。農村の人たちの消費行動が顕著に表れているからです。政府が貧困対策として減税をやったり、あるいは中央政府から地方政府へ貧困者のための所得の移転をやったりしたにもかかわらず、個人消費は減少が続いています。投資の方は行政指導もあり、去年に比べると増えているようです。

この経験から何を学んだかということ、市場経済化の移行期での市場経済のメカニズムと行政の関与の必要性でした。もうひとつは金融当局の政策への対応の仕方が90年代に比べるとずっと早かったので大事に至る前に金融政策を引き締めることができたということ。

それからこれが一番重要だと思うのですが、金融当局の担当者や経済学者の分析能力や政策立案能力がここ15~16年の間に飛躍的に伸びたことです。90年代の初めに私が中国の人たちと付き合いはじめたころには、IMFが質問をしても彼らは部下の用意してきた答えを棒読みしていました。数字の読み方もいい加減でしたし、内容も経済学的に見ると理解しがたいところがたくさんあり、こちらが再度の説明を求めたり質問したりするとほとんど答えが返ってきませんでした。今はそんなことはありません。即答です。彼らの能力はここ15年くらいですごく伸びました。そのひとつの理由に、鄧小平が門戸開放をやったのが1978年で、1980年ころから留学生をどんどん出しました。留学生だけではなく、政策当事者たちも様々な会合や研修に出るようになり、そういった人たちの人口がすごく増えてきました。政府内で経済学をたくさん学んだので、実際の経済動向を捉える能力が向上しましたし、それに対する政策の立て方も分かってきました。

中国経済の展望は、軟着陸の一步手前、もうほぼ完成しているのではないかと思うのですが、ひとつの不安要因は、投資がまだちょっと安定していないということです。最近は信用貸出もだんだん増え、ちょっと予断を許さないという部分はあります。

実際の成長率は来年度については7.5%という予測を政府の人たちはしていますが、今年は9%近く、来年も8%以上というのが私の予測です。そのひとつの理由は先ほど申し上げた労働市場の問題があり、今後の政策戦略が労働力を多く必要とする部門の経済発展を目指すものであっても10%くらいの成長率では十分ではないことです。しかし10%の成長を続けることは無理かもしれないし、過熱になったり、不

公平な投資も促進されたりするかもしれませんが、そこまでは行きたくないもので、8~9%くらいまではどうしても達成したいというのが政府の人たちの本当の考え方です。でも彼らはそれを口には出しません。表向きは7~8%までと言うと思います。インフレは沈静化していますが、先ほどの失業問題も考慮に入れると、3%くらいのインフレで8~9%の経済成長率というのが一番いいのではないかと思います。

中国の政策立案者たちは、対外部門での貿易黒字や経常黒字について心配しています。特に外部から入ってくるお金を国際化しないとインフレが悪化する危険があるわけですが、まだ金融市場が十分に発達していないので、国際化政策がうまくいかない。うまくいかないときに外部からどんどんお金が入ってきたら困るので、黒字を減らしたいと思っています。為替はあまりいじりたくない、黒字は減らしたい、そういった状況にどう対処するかというのがひとつの政策上の課題です。それについてはもう少し後で説明したいと思います。

今年の夏の懸案事項だった貿易摩擦の問題については、9月にはアメリカの議会が中国に対して課徴金を課すだろうと言われていましたが、その後の中国とアメリカとのやり取りでそこはしのいだのですが、また最近アメリカでは課徴金を課さないといけないという人たちが多くなってきて、それがひとつの問題です。また、もうひとつ問題があります。社会的な問題です。失業率の問題、所得格差の問題のほかに、汚職の問題があり、ここ数年間ずっと政府の指導者はその摘発に力を入れています。逮捕された人の中には共産党の上層階級の人もいて、中国の共産党の指導者はこの問題を何とかしなければいけないと思っているのですが、彼らの意に反して汚職の問題はどんどん広がっているというのが現状です。

つい1か月ほど前に共産党の大会があり、来年から始まる第11次5カ年計画の中にどういった要素を盛り込むかという議論がされました。正式な5カ年計画は来年の3月の全人代で承認されます。主な骨格としてはこれからもっと改革と開放を進めること、それから数字上の成長率だけではなく質のよい発展を目指すこと、それに加えて成長率だけではなく社会全体が発展すること、具体的には環境保全です。そのほかに社会的な面からも、先ほど申し上げたような税制の問題や教育の問題などがあります。

中国の初等教育は今でも9年間ですが、貧しい地域では学校に通っても学費が払えなくて2~3年でやめて畑で仕事をする不幸な子どもが多い。義務教育にもかかわらず、実際には通わせていない人が多いのです。そういう人たちがいる限り賃金格差は広がるばかりです。したがってここ2~3年は特に、政府は単に教育費を増やすだけではなく、農村の人たちの税金の負担を軽減するという政策を取っています。一時、農村の40%もの人たちが雑費として不当な税金を取られていたことが判明しました。だから農村の人たちは子どもを学校に通わせる余裕がなかったのです。政府はそれを軽減するためにいろんな政策を導入し、そういった税への負担は急激に減りましたが、それでも余裕がないのが現状です。それを何とかしなければいけないので、少しずつ教育費を軽減していくという目標を立てています。

あとは個人所得の倍増計画などがありますが、ひとつ注目すべきは省エネ、2010年までには20パーセント削減するということです。

GNP1 ドルに対してどれだけエネルギーを使うかという指標がありますが、中国は世界でも一番高い国で、日本は非常に低いです。また、公営企業の民営化も注目すべき政策です。2 年程前、中国の共産党は憲法に民間の人たちの活動を奨励することを盛り込み、民間の役割を憲法の中でも重要視してきました。それから共産党員の会員として民間企業の経営者なども入れるような仕組みに変えました。こうしたことは、民間の活動を奨励しようとしていることの現れだと思います。

今後の政策としては、金融政策の面では全体的に今までの政策を維持していいのではないかと思います。これ以上引き締める必要はないのではないかと思います。為替レートは、国内の事情を考えると下げたほうがいいでしょうが、国際収支の黒字は何とか減らさなければいけません。今年の7月にドルに対して2.1%切り上げて、その後バスケット制を採用しましたが、これはバスケットの中の平均を取って実効レートはどのように動いているかということ計算し、それによって元の為替レートをどう持っていっていいかということの判断に役立てるとするのが目的です。ですからそれによってコンピューターで自動的に決まるというものではありません。とにかく為替レートはあまり動かしたくない。

そうなるとうしても国内の財政政策に頼るしかないわけですが、今後の出費を考えると相互拡大政策を取ることによって国際収支の黒字を縮小するには持って行っておらず、量のほうから見ると財政政策は緊縮財政にならざるを得ません。非常にジレンマの多いところでは。

では一体どうすればいいのかということですが、経済学者たちは支出のタイプを切り替えることが重要だと言っています。国内需要が増えるように切り替えれば、全体的な黒字は縮小に向かってもよいのです。簡単に言うと国内生産のうち国内需要を引いたものが対外部門の経常収支です。例えば国内生産が100で国内需要が96だとすると経常収支が4です。それを政策によって国内需要を98にすれば経常収支は2に下がります。ではその政策をどうすればいいのかということですが、農村の人たちがもっと消費を増やすための税の軽減とか、彼らの所得を増やすとか、農産物の生産を増やすという方法もありますが、もっと直接に増やすのは所得の移転です。農村の部門に移転する政府の支出を増やすと中国全体の国内需要が増えます。ですから限られた選択肢の中で重要で可能な政策は税制改革と支出の転換ということだと私は思っています。

構造改革では、改善しなければいけないことはたくさんあり、そのひとつに銀行部門があります。銀行部門の不良債権の問題は重要で、政府がここ3年間にわたって力を入れていることです。為替レートの問題もそうですし、財政構造の問題もあります。国営企業の問題も、労働市場の問題もあります。

そのようにいろいろある中でみなさんとここで考えたいのは、今までどのような銀行部門の改善をやってきたかということです。例えば政府は資本投入を何度かやってきました。また、不良債権の処理も手伝えてきました。今その不良債権はどうなっているかということを図表に表しました。一番上のSCBsは国営企業の銀行です。その下は合併で作られたいくつかの銀行を示しています。ここに示されていない

中国：銀行部門の不良債権
2002-05

China: Banking system's NPL (Five-tier Classification) 2002-2005

	In billions of renminbi (10億元)				Non Performing Loans % of Loans				不良債権 % of GDP			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	Jan.				Jan.				Jan.			
SCBs	2088	1917	1575	1013	28	20	18	10	20	16	12	7
JSCBs	203	188	143	150	12	8	5	5	12	8	1	1
City comm. Banks			109	104			12	10			1	1
Rural comm. Banks			4	5			7	6			--	--
Foreign banks			3	4			1	1			--	--
Policy banks	341	336			20	17			3	3	--	--
Memo (メモ)												
nominal GDP (名目GDP)									10517	11669	13652	15190
(10億元)									(百億)			

大きな問題は信用の問題です。農村部も都市部も不良債権をたくさん抱えています。統計が整理されていず、実際どれくらいの額が分かりません。40%くらいではないかという人もいます。とにかく商工銀行よりも多いのです。中央列に不良債権が貸出に対する割合が示されていますが、4大銀行では今年の6月現在で約10%です。これが9月現在では少し下がっておりまして、9%になっていました。ですから傾向としては徐々に落ちていくだろうと思いますが、予断を許さない状況です。というのも、2~3年前に商工銀行がローンをどんどん貸し出しましたが、それが満期になる、あるいは返済しないといけない期限が近い将来必ず来ます。それがきちんと返せるかどうかというのが大きな問題です。それは後で皆さんにみてもらえばいいのですが、金融資産の管理会社が親会社の銀行から引き受けた不良債権をどの程度処理しているかを示した数字が、今年に入ってからは進捗が見られませんが、あまり変化はありません。

	2004				2005
	1季	2季	3季	4季	2季
累計処理額 (億元)	5287	5673	5876	6750	7174
うち: 現金回収 (億元)	1055	1128	1202	1370	1485
処理進捗率 (%) 1/	42.6	45.7	47.2	53.9	57.3
資産回収率 (%) 2/	27.6	26.8	26.8	25.5	25.6
現金回収率 (%) 3/	20.0	19.9	20.5	20.3	20.7

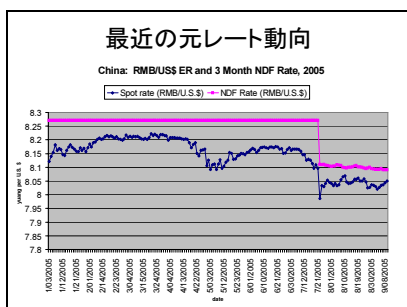
(資料出所) 中国銀行業監督管理委員会
 1/ 累計処理額/不良債権買収額
 2/ 資産回収額/累計処理額
 3/ 現金回収額/累計処理額

今後の一番大きい問題は、銀行が客にローンを貸し出すときのリスクを評価する能力だと思います。今はそれが不十分で、本当は貸すべきではない人たちにも全部貸し出してしまっているため、これが直らない限りおそらく不良債権の問題は解決しないと思います。

もうひとつ大きな問題は金利の自由化です。だいぶ進展はしましたが、その進展は表面上のもので、実際に貸出金利を自由に設定しているところはほとんどありません。これもやはりリスクを評価する人たちの能力不足で、今までの慣習に縛られて中央銀行の設定した金利をつけているため、まだ自由化されているとは言いがたい状況です。

適切な為替レートはどれくらいか、いろんな人がいろんなことを言っていますが、どれも無理な仮説に基づいた計算をしているため、信用できません。ではマーケットに任せるのがいいのかというと、政府はそうする勇気もないし、金融部門でそれを行えるだけの余裕がないので無理でしょう。ですから移行期として中央政府が導入したバスケット制でレートを加減しながら動かしていく、しかもその変動幅を少しずつ広げていくことが一番現実的な方法ではないかと思います。

最近の元のレート動向のグラフがありますが、ガタンと落ちているところが今年の7月21日です。それ以前は一直線でそれ以後は少しずつ下がってきています。



日本に与える影響としては、マクロのほうからは全然ありません。日本はフロート制を持っているので、金融政策が自由に行われるからです。やりたいと思う金融政策が取れるということです。財政政策だって国内事情によって決めればいわけであって、中国がどうのこうのという種類の問題ではないと思います。したがって今の政権がやるうとしている構造改革に対しても影響はないでしょう。

しかし日本の企業に対してはミクロレベルで当然いろいろな考え方があるでしょう。先ほども申しました今後の5カ年計画の重要点などを考慮に入れ、それぞれの分野で中国の考え方に対応した戦略を練るべきだと思います。その中で省エネ対策や環境問題、それから2006年12月以降に日本の銀行あるいは銀行以外の金融機関が中国で活躍するときには、中国の金融機関と同等の取扱いを受けるという約束事

がありますので、そういった銀行をはじめとする金融部門は自由化を踏まえて戦略を練ることが必要ではないかと思えます。

平成 17 年度 第 5 回賛助会セミナー

テーマ：朝鮮半島への視座 - 日韓関係を中心に

日 時：平成 17 年 12 月 9 日（金）14:00 ~ 16:00

会 場：万代島ビル 6 階会議室

講 師：神戸大学大学院国際協力研究科教授 木村幹氏



日韓関係は今非常に悪くなっています。恐らく、多くの人たちが考えている以上に外交面で大きな問題を抱えています。世界第 2 位の経済大国の総理や外務大臣が自ら会いたいと申し出ても、それを中国や韓国に断られるということは尋常なことではありません。どのくらい尋常でないかと言えば、例えばアメリカのブッシュ大統領やロシアのプーチン大統領がどこかの国の首相に会いたいと言ったときに断られたという状況を考えれば、すぐに分かると思います。先般の釜山での APEC の会議では、韓国側がホストでしたので辛うじて会うことができたわけですが、非常に儀礼的なものでした。中国とは会うことができず、我々は深刻に考えなければいけないと思います。実は私の周囲でもいろんなことが起こっています。2 週間ほど前には、第 2 回日韓政策会議が外務省の主催で日韓政府関係者の間で行われました。その中でも、日韓外交は大変悪いのでこれを何とかしなければいけないという問題を協議したということを知りました。

考えてみますと、日韓関係はそういう意味では現在日本が抱えている外交問題のかなり重要な部分を占めていますが、昨年我々は日韓関係についてまったく違う見方をしていました。いわゆる韓流現象が非常に注目され、その結果としていろんな問題があった日韓関係に相互理解を生むという考え方をもちました。日本と韓国との間では難しい問題が乗り越えられつつある、したがって日中もやがて人的交流の拡大により同じように問題を乗り越えられるだろうし、場合によっては日朝も少しずつ交流を増やしていけば相互理解が得られるかもしれない、というように同じような期待が語られたわけです。しかし今年の日韓の問題は、それがそれほど簡単ではないことを顕著に示しています。

日韓の間では現在でも活発な貿易が行われていて、人的交流も多くあります。特に総人口に対する割合では、日韓の交流は少なくとも日中の交流よりはるかに多いことが分かります。貿易額に関しても同じことが言えます。日中関係について、政治は冷え切っているけれども経済活動は活発であるから大丈夫だろう、ということ言う人がいます。だから放っておいても大丈夫であり、意識的な問題であるし、中国だけではなく韓国に対してもこういうスタンスで行ってよいだろうという考え方です。小泉さんが靖国に行っているからこういうことが起こるのであって、靖国へ行かなければいいというだけの意識的なこと、時間が経てば韓国側も我々の考えを理解してくれるかもしれないという期待をしているわけです。こうした考え方は社会一般にあるだけではなく、政治家の間にもあります。例えば、トップ会談をやらなくても政治や経済は動いているのだから、やがてはよくなるだろう

という楽観的な見方がありました。他方、韓国社会の変化、特に韓国社会における日本に対する考え方の変化が背景にあり、それを見ておかないと日韓関係が本当に元に戻るのではないかと、さらに日中関係も元に戻るのではないかと不安があります。

2004年の現象と2005年の現象とではどちらが正しいのかというと、どちらも正しい現象です。文化の交流も人の交流も経済交流もあるけれども、政治の状態は悪い。では、そのどちらもやれるためにはどうしたらいいかということをお話したいと思います。それを見つけていかないと、日韓の間で協力できないようなことを日中、日韓、日朝でできるはずがないのです。

まず韓国側から見ていきますと、韓流は日本側の現象であり、それに対して反日というのは韓国側の現象です。ですから、韓流ブームがあったのに反日になったというのは厳密にはおかしい言い方です。

さらに韓国の国内では、これとはまったく違う問題のように一見見えますが、外交面で新しい議論も出ています。すなわち盧武鉉大統領が今年の前半繰り返し言及していたように、韓国はバランスになりたいということが語られるようになりました。その背景として、日韓の問題が実は関係していることがあります。問題は、韓国側も日本側も関係修復について誰も応じようとしません。日韓だけでなく、日中関係についても同じことが言えます。日本の政治家も韓国の政治家も中国の政治家も、外交官は違いますが、この状況を修復しようということが見られません。日韓、日中の間では、かつてはパイ役となって動いてくれる政治家がいました。一番印象的なのは、80年代に中曽根元総理が韓国へ行って演説をしたことがありますが、中曽根さんはそのとき一生懸命韓国語を学び、韓国語でスピーチをしました。小泉さんにそんなことをしろと言うつもりはありませんが、その程度の努力をする政治家がいるかと言うと、そういう人さえいない。

特に日中間においては、ビジネスをする上で国同士の悪い関係が障害になることは明らかなはずですが、すでに一部では影響がないわけではない、ということを使う人もいます。にもかかわらず、ビジネス界が中国に対して積極的に動いているかと言うと、まったく動かなかったわけではありませんが、それほど大きくは動かなかったというのが現状です。韓国の問題に関しては言うに及びません。日中問題修復のために声を掛ける経済団体はないわけではありませんが、日韓関係が重要だからといって動き出すビジネス界の大きな勢力というのはほとんど見られません。こんなに大きな額の貿易額があるのに、どうして例えば自民党にプレッシャーをかけようというビジネス界の動きがないのか。韓国の動きもそうです。韓国にとって日本は重要なパートナーのはずですが、日韓関係が大事だから政治にプレッシャーをかけようという動きがあるかと言われれば、全くないわけではありませんが、昔と比べると明らかに少なくなっています。

ではその背景には何があるか。少しさかのぼってみます。かつての韓国を考えるといいと思います。韓国は、大韓民国という国そのものが冷戦の産物です。したがって韓国にとっては少なくとも1990年代初頭まで中国・ロシアと国交さえなかったわけです。韓国はその中で

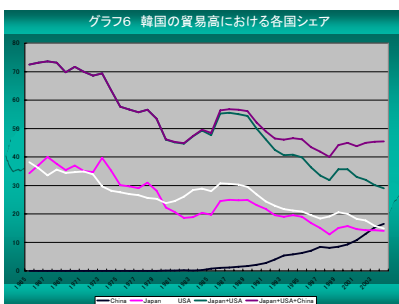
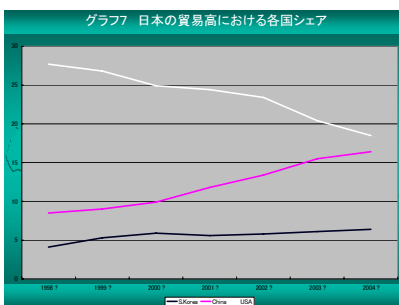
非常に厳しい国際情勢の中に置かれ、限られた国としか国交を結ぶことができず、したがって実質的に小国としての立場を強いられ、小国として行動することを余儀なくされました。しかし考えてみると、韓国こそが1950年代後半から外国、特にアメリカから資本を受け入れ、途上国の中でいちばん先に国を拓き外資を巧みに受け入れて発展してきました。この背景にはいろんな理由付けがありますが、ひとつにはそうしなければ韓国が生き残れないという事情がありました。日本と韓国、アメリカと韓国との関係を考えなければ、その先に通じるオプションを考えることができないという問題があったのです。したがって、分かりやすく言うと、韓国という国は日米に対して屈辱的な協調を強いられてきたということになります。

その状況が現在では変わってきています。冷戦が終わり、ロシアや中国との国交正常化がなされ、韓国の視野に入ってきました。さらに北朝鮮が弱体化して、少なくとも軍事的には、かつてのような強大な北朝鮮というのは韓国から見た場合に存在しないということになりました。かつては北朝鮮のほうが韓国よりも強かったのですが、現在は米軍がいなくても韓国軍は十分北朝鮮軍を止められるようになりました。北朝鮮の弱体化というのは、単に北朝鮮そのものの弱体化というだけではありません。かつてはロシアと中国がバックアップしていたので、北朝鮮と戦うことは中国と戦うことを意味していました。そういう意味で北朝鮮は本当に強かったのです。現在は北朝鮮とロシア、北朝鮮と中国との関係がかつてとは変わりましたから、北朝鮮の力が弱くなっているということなのです。

そうなってくると、特に安全保障面において日本やアメリカとの関係が変わることになります。しかし、韓国は日米をずっと友好国だと思ってきました。ひとつには97年の通貨危機のときに、日米、主要先進国、IMFの支援なくしては韓国の経済が持ち直さなかったということが理由として挙げられます。しかし通貨危機も終わり、韓国経済も立ち直り、北朝鮮の力がさらに弱まり、あとで申し上げるように中国との関係が伸びていくということになってきますと、日本とアメリカは少なくともかつてのように絶対的な存在ではなくなります。

データを見ていきます。今日の話のポイントのひとつは、日本から見た図式と韓国・北朝鮮・中国・ロシアから見た図式は違うということです。例えば貿易高をわが国から見ると、アメリカのシェアはどんどん低下し、中国はどんどん大きくなっています。韓国の存在感も、最近では伸びてはいませんが現状維持しています。さらに文化的な交流等も含めると、韓国の存在というのは大きくなっているように見えます。

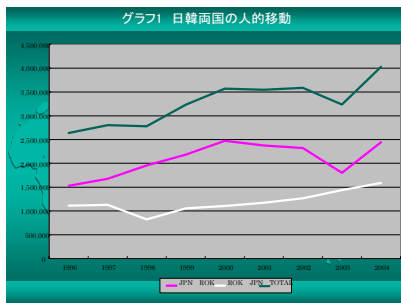
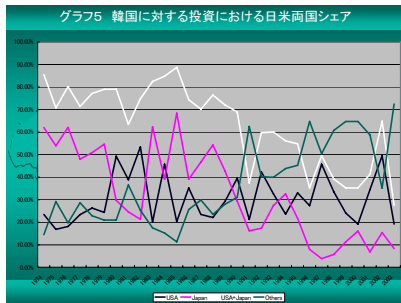
我々はともするとこの状況を韓国・中国・北朝鮮・ロシアにもあるだろうという前提で議論を立てますが、それが違うということを示したのが次の図です。注目すべきは、いかに日米が2カ国で絶対的な存在であったかということです。この2国を足したものが、かつては韓国の貿易高の70%以上を占めていたことがわかります。このような状態で、日米との関係が悪くなることは韓国にとって経済的にもよくないことでした。たとえば1965年の日韓国交正常化において、少なくとも韓国側の主観としては韓国が大きく譲歩したのですが、日韓関係が悪くなったら貿易の40%が失われるというふうに考えたからです。



かつて40%だったものが現在15%にまで落ち込んだことについては、90年代以降日本が経済的にスランプになったということとは関係ありません。韓国の貿易相手が増えているということだけであり、このシェアが40%に戻るなどということはずまず考えられません。

もうひとつ注意して見ていただきたいのは、日米に中国を足してみても、実は減少傾向にあることがわかります。これはもっとも基礎的な現象です。中国の存在感が大きくなったといっても、かつての日米の存在感ほど大きくありません。当然、これは中国・日本・アメリカ以外との貿易が伸びているということです。非常に単純な結論ですが、これがグローバル化です。サムソンのようなグローバル化に強い企業が存在しますから、継続的にこの傾向は続くだろうと思われま

す。投資についてもこの動きは同じです。日本企業が韓国に対する投資を減らしていることは一目瞭然です。

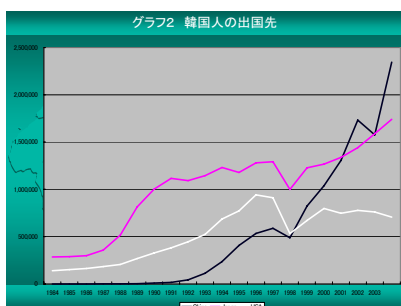


次に、人の動きはどうでしょうか。新聞などでもよく取り上げられ、現在の日韓の間には1日当たり1万人という膨大な人的交流が存在すると言われていています。ですが、ここで注意しなければいけないのは、本当に日本側から韓国側へ行く人が増えているのかということです。2004年に韓流現象が起きているにもかかわらず、韓国を訪れた日本人の数は過去最高ではありませんでした。過去最高だったのは2000年で、ワールドカップのあった2002年にも減っていますし、2003年はSARSの影響か、大きく減っています。理由のひとつはグローバル化でしょう。実際、ご自身が韓国に行くことを考えてみてください。韓流ブームだと言って韓国に行く女性たちは例外として、韓国に1回行った人は、次の観光旅行では中国とかロシアとか、韓国ではない場所へ行くでしょう。言ってみれば韓国は我々にとってチープな旅行先になっていて、あまり贅沢な旅行ではないわけです。日本人全体で海外旅行をする人の絶対数が増えなければ、韓国へ行く日本人の数は増えません。

実質的な航空運賃はどこでも同じです。日韓の航空運賃は、新潟からもそうですが、日本側からはだいたい3万円で固定されているはず。2万円であればかなり安いです。例えば関西国際空港からはウズベキスタンのタシケントへ直行便が飛んでいます。かつてはそれが30万、40万は当たり前だったのに今は5万円だということを聞きます。世界の中の地理的な位置関係があまり重要視されなくなってくるのがグローバル化です。

ところが、韓国から日本に来る人は増えています。安い旅行先というのは魅力があるからという理由です。韓国人の旅行先の1位は中国、日本はかなり健闘して2位です。面白いのは、アメリカに行く人が減っていることです。韓国でアメリカ帰りのエリートが増え、韓国人はアメリカが大好きだと思っている方が多いのですが、少なくとも旅行先から見るとアメリカは減っています。2003年には、アメリカは韓国人の旅行先第3位の座さえ失っています。代わって、第3位はタイです。タイは安いリゾート地として爆発的な人気があります。海外旅行先を見てもやはりグローバル化が起こっていると言えます。

また、中国や日本やアメリカから韓国へ旅行する人の数や留学する人のシェアはどうかというと、80年代は日本とアメリカが多かったの



ですが、90年代初めから中国が増え、その後は少し減っています。これもグローバル化ということです。留学先はもちろんアメリカも多いのですが、その他にドイツやオーストラリアなどに人気があるようです。

これらのデータを頭に入れていただくと、韓国の世論の動きの把握が可能です。北朝鮮の弱体化ということはお話ししました。親米感情の減少というのは、実は安全保障上などの信頼感が対日本よりも減少しているのです。かつてはいちばん重要視されていたアメリカですが、今は中国かもしれません。その中国に対しても相反する2つの感情があって、どうして韓国は中国に対してそんなに親和的なのか、中国の怖さを知らないのではないかと問う人もいます。

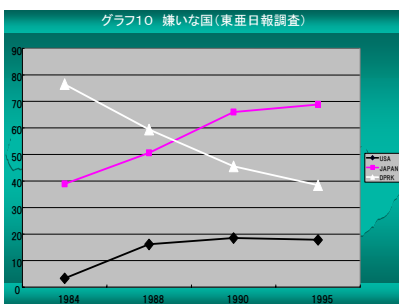
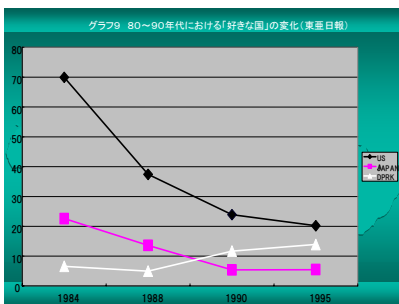
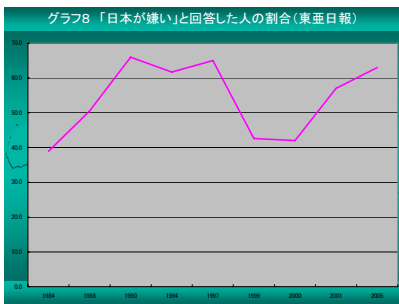
韓中貿易と日中貿易とでは日中貿易のほうが量は多いのですが、単純に韓国の経済が日本の経済よりも小さい規模だということを意味すると考えてよいでしょう。日本と韓国とを比べると、韓国の中国に対する交渉の自由度が違うということも明らかだと思います。だからと言って、韓国がかつてのアメリカや日本と同じように、中国に対して譲歩しなければいけないかという、そんなことはありません。中国が一番重要だけれども、中国に巻き込まれてしまうのは嫌だという、アンビバレントな感情を持つことになります。

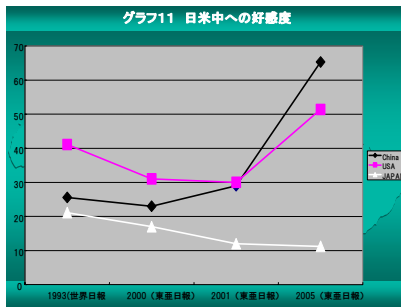
反日感情に関しても、ひとつの背景として、日本がそれほど重要ではなくなったので反日感情が出やすくなったということが挙げられます。世論調査というのも実は2種類あります。単純に日本が好きか嫌いかを聞いた調査と、世界の国々を並べてこの中でいちばん嫌いな国はどれかを聞いた調査の2つです。まず日本が好きか嫌いかを聞いた調査では、日本は韓国を植民地支配したので、もともと「嫌い」と答える人が多い。韓国人が日本人を好きだということは、二者択一ではほとんどありえません。

では次にどの国が好きなのかという調査を見てみます。80年代から90年代にかけてのデータですが、84年の時には、どの国がいちばん好きかと聞かれてアメリカと答える人が70%もいました。しかしその後アメリカの重要性はどんどん減り、アメリカがいちばん好きだという人の割合も減ります。アメリカへ旅行する人の数も減ります。重要だから好き、好きだから重要という双方向の関係付けがあるのでわかりやすいデータです。北朝鮮に関しては、脅威であった80年代には低迷していましたが、90年代に入って少しずつ伸びてきています。

いちばん嫌いな国を調査した結果は、やはり重要ではなくなると嫌いになるようです。わかりやすいグラフです。かつては北朝鮮が嫌い、アメリカが好きでした。けれども北朝鮮が弱体化すると嫌いではなくなる。この調査では世界の国々をたくさん並べてどの国が嫌いなのかと聞いているので、北朝鮮に丸を書いていた人はどこか別の国に丸をしなければいけなくなります。アメリカに丸をした人もいますが、大多数は日本に丸をしました。今、日本が嫌いだという人は70パーセントくらいいます。そこまで増えたのは、北朝鮮が嫌いだという人が減ったからなのです。

では好感度を見てみましょう。日本への好感度はどんどん下がっています。日本が好きである理由がないから、転落したのです。日本が





嫌いになる理由はあるわけです。それは歴史です。しかし日本を好きになる理由はありません。もっといえば、韓国人の中に日本の存在感もなくなってきているわけで、日本が好きだという人たちは全く増えません。それに対して、中国が好きだという人たちは増えています。アメリカについてはだんだん減っていったって、2002年くらいが多分いちばん減っていると思います。まとめてみますと、日韓、日中の中で存在するのは、まず建前として強い反日意識があることです。これは我々も認めないといけません。過去の問題に対してどのようなことを言ったとしても、それは韓国人には不愉快にしか思えません。

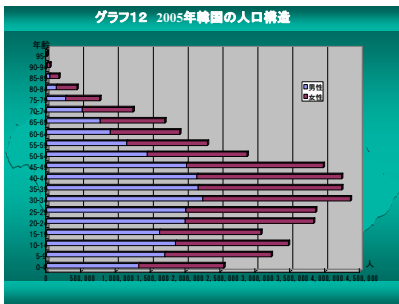
しかし反日運動は本当に日本が嫌いになったからなのかというと、実はそうではありません。例えば、これはあまりメディアには取り上げられない話題で、この前 Newsweek が初めて取り上げましたが、韓国での反日運動というのは実は全く盛り上がりません。典型的な例が2つあります。

韓国の世論調査で、竹島問題に対して日本がやっていることがけしからんという人は98%、これは建前ですね。竹島はわが国の領土であるというのが建前ですから、イエスカノーかを問われればみんなイエスと答えるわけです。しかし、島根県議会が竹島の日条例を制定していちばん韓国で反日デモが盛り上がった日に、嫌いな日本に反対するためにお昼休みに日本大使館の前に座ったソウル市民は1,600万人中どれくらいだったのでしょうか。韓国のデモというと、たくさんの方が強力なデモをするというイメージがあると思いますが、これがたった6団体300人だったのです。韓国はしっかりした国ですので、デモをするときには許可が必要です。この場合、6団体が一齐にデモをすることはなく、順番にデモをします。トータル300人ですから、一団体あたり50人です。小泉さんが靖国を参拝した後には、団体数は把握していませんが150人でした。建前としては日本が嫌いだけれども、わざわざデモをする人が極端に少ない。日本の重要性が低下し、わざわざデモをしてやろうという気にさえならないということなのです。実はここが難しいところで、これはいいことなのか悪いことなのか。日本が重要だったときには、反日デモもものすごくたくさんの方が集まって、命がけでした。デモそのものもとても盛り上がりました。しかし今回は300人しか集まらない。日本にヨン様 came ときには3,500人集まりました。日本国内でのヨン様の重要性は、韓国国内の竹島の重要性の10倍以上なのです。人の数だけの話ですが。

韓国の3大紙のひとつの中央日報が2005年6月25日、朝鮮戦争が起こった日に行った調査では、20代のほぼ半数が朝鮮戦争の起こった年を正確に答えることができませんでした。韓国では朝鮮戦争のことを「6.25」と言いますから、日付は知っていると思うのですが、年が答えられない。20%近い人が1945年なんていう答えを出した。これは私自身にとっても衝撃でした。若者にとっては、過去は過去。何百万人という人が路頭に迷い、死に、家族も生き別れ、そんなシビアな経験をしているのに、1945年とはどういうことかと。要するに韓国人たちが現代史に対して関心を持っていないということでしょう。グローバル化以前は特定の国が重要でした。韓国においては日本とアメリカが重要でした。ですから日本やアメリカをどう扱うかということが十分選挙の争点となりました。グローバル化が進むと、国際政治

の専門家がよく言う話ですが、中国やアメリカでさえも数ある選択肢のひとつでしかないので、選挙の争点にさえなりません。メディアもあまり注目しません。そうなると関心がぐっと内向きになってしまって、だれも国際問題には関心を持たないのです。

日本の政治家の関心は、韓国でどの党が政権を取るのかということで、ハンナラ党が政権をとることを期待する声があります。ハンナラ党は保守政党なので、もしパク元大統領の娘さんが大統領になったら昔のような日本にとっては都合がいい日韓関係が戻ってくるというような期待があるわけですが、元に戻ることはまず無理でしょう。なぜならば、今の人口構造にも問題があるからです。



日本ではたとえば団塊の世代というのが存在する限り年金改革が進まない。実は、韓国や中国はわが国よりもっといびつな人口構造です。急速に人口増加が起こり、そしてその後急速に人口減少が起こっていて少子化が進んでいます。韓国の人口ピラミッドを示しましたが、明らかに日本と違うのは、ベビーブームの時期です。韓国の経済が順調だったときにベビーブームが起こり、これは韓国で言う 386 世代、30 歳代で（もう古い言い方なので 30 代ではない人のほうが多いですが）1980 年代に大学生で学生運動に参加し、1960 年代の生まれの人たちです。彼らは改革指向を持っていたので保守的な政治家の人たちが嫌がったのですが、彼らが力を持つのは明らかです。人口が多いから当然です。政治家はこの世代の支持を得ないと勝てません。韓国のような人口構造においては、例えば朝鮮戦争を経験したような高齢の人たちの数は極端に少なく、人口の多い 386 世代の考え方を変えなければ政治は変わらないのです。

韓国では、冷戦の中で生まれ、経済成長したけれども、どこかでいびつな社会構造をもっていたということに否定的な意識が持たれがちです。中国でも、例えば 70 年代以降日中が一緒に協力しながら作り上げてきたことを果たして好意的に捉えているかということ、その時とは社会情勢があまりにも違い、決してそうではありません。

去る 5 月、読売新聞と韓国の韓国日報が共同世論調査をしました。韓国側に聞いた質問は、1965 年以降の日韓関係についてどう思いますかという内容でした。この質問に対して 60% の人は否定的に答えました。このことは我々にとって非常に厳しいものです。日韓がもっとも緊密であった時代が 60 年代、70 年代、80 年代前半です。その時代の韓国は残念ながら民主的ではない時代でしたから、民主的ではない政府が取り持ったのだということで、日韓関係をどう考えても評価できないということなのです。時代そのものがマイナスに捉えられ、それを背景にした日韓関係までもが全部マイナスに捉えられるということです。そういう認識を持ちながら育ってきた人たちがどんどん増えてきているのです。

アメリカとの関係では、確かにアメリカの重要性は低下しました。結果として、盧武鉉大統領が当選したころ大きな反米運動がありました。ではアメリカなしでも本当にやっていけるのか。さすがにそれは無理かもしれないという考えが韓国内では多く聞かれます。盧武鉉さんの発言を見てみると一目瞭然です。今年の前半まではアメリカに対して批判的ととられても仕方がないような発言が多かったのですが、バランスという言い出した後半からは、アメリカは敵国では

ないという発言が目立ちました。結局独自の軍事力を持たない以上、わが国がそうであるように韓国もアメリカが管理する資源管理システムの中で資源を有するしかないのかもしれないのです。日本国内でもバブルの頃、「NOと言え日本」みたいな本が出て、自立せよという議論が一時活発にされましたが、最近パタッとなくなりました。やはりアメリカなしでは無理だからです。そういう雰囲気は日本国内にも出てきているわけです。韓国も同じような議論ができるようになってきたということです。

どの国が敵かを仮に選ぶとすれば、アメリカは仮想敵から脱落します。ロシアもそうでしょう。中国も今のところ仮想敵ではありません。そう考えると日本しかないわけです。日本を仮想敵とした世論が作られ、場合によっては長期的な安全保障計画もそれに沿って作られるということです。中国との距離は、緩衝地帯として北朝鮮が存在する限り、この問題は難しいと多くの人を考えます。しかし、朝鮮戦争でさえ忘れられているような甘い現代史の認識においては、過去の歴史的経緯も関係ありません。

日韓を例として申し上げたのは、これが普遍的な現象なのかということです。日韓関係は昔から、東アジアのみならず恐らくアジア全体において、アジア同士の二国間関係としては最も密接で親密であったと思います。もちろんマレーシアとシンガポールが極端に密接だった例として存在しますが、互いに国際的にある程度の力があり、かなり水平に近い状態でパートナーを組めた、そういう意味で日韓は理想的なモデルであったと言えると思います。

ですが、それが歴史問題を乗り越えて築きあげてきたものであるにも関わらず、残念ながらその歴史問題を乗り越えられた背景には、お互いにお互いが重要であったという大前提が存在します。要するに過去に対するイメージが打ち消され、プラスになっているということです。

歴史問題というのは現在の問題です。なぜかというと、過去の問題は過去で起こった以上、二度と変わることがないからです。日韓の歴史は変わるはずがありません。ただ、意味合いが変わることはあります。日本に植民地支配されたことは日韓関係にとってはマイナスにしかありませんが、過去にはそれを打ち消すようなプラスの出来事もあり、日韓関係においてはマイナスが表現としては出てきません。日中においても同じです。それに対して中国の人が不満に思わないはずがありません。打ち消されているなんておかしいという主張です。にもかかわらず1972年の国交正常化以降、日中が密接な関係を結んできたのは、中国が日本を戦略的・経済的に重要なパートナーであるというふうに見てきたからです。だからこそ賠償も放棄し、過去のこととも言いませんでした。そして国民もなぜ政治家が昔のことを蒸し返さないのかということを理解していたのです。ところが今はもはや理解する必要がなくなったのです。過去の問題は残る。グローバル化の中では隣国が相対化し、状況が変わり、過去の問題が浮上るのです。

このことは実はわが国にとっても同じです。かつては東アジア諸国に配慮して靖国へは行きませんでした。でも今は、靖国へ行っても東アジア諸国もわかってくれるだろう、靖国に反対しているのは中国と

韓国だけだ、と外務大臣が気楽に言えるようになりました。明らかに韓国と中国の重要性が減ったのです。東京都知事が日中貿易なんてなくたってかまわないというようなことを言えるのは、もはや我々は中国をそう重要なパートナーとして見ていないということを表しています。間違っている可能性はありますが、そういう考え方だということです。ましてや日中に埋もれて、韓国はほとんど出てきません。

そうすると、韓国では Japan bashing ではなく Japan passing が起こり、日本では Korea bashing ではなく Korea passing が起こるのです。Bashing してくれないわけです。竹島に関してさえ bashing してくれないという状況です。韓流現象があるから大丈夫だね、というくらいの話でとどまっています。若い人に盧武鉉を知っているかと問うと、金正日は知っているけれども、とかなり厳しい結果になると思います。今の日本の大学生の中には、韓国と北朝鮮がもともとひとつの国だということを知らない人が多く、盧武鉉って誰、と言う人が多いと思います。Korea passing が進み、韓国の政治や経済の状況について実際には関心がないのです。

年輩の人で勘違いされていることが多いのですが、かつては日本の企業に、韓国の企業や中国の企業からたくさんの研修生が来ていました。単純労働者ではなく、技術や経営を学びに来た人たちで、韓国の有名な企業からも研修に来ていました。ですが、現在そういう人たちはほとんどいません。日本の技術を学ぼうとか、日本の経営を学ぼうなんていう人はほとんどいません。時々、年輩の方で韓国企業に雇われる方がいますが、それはその人自身の技術が買われている場合がほとんどで、たとえばシャープやサンヨーの技術が必要なわけではないのです。

ただ何となく日韓はお互い重要ではない、という議論が簡単にされるようになりました。中国と韓国だけが靖国に反対している、というふうにした場合、韓国はおまけ程度についているくらいだと思います。中国だけが、と言った方が実は正しく言い表しているかもしれません。では本当に韓国は重要ではないのかといわれると、依然として日韓関係は重要です。依然としてわが国の貿易額の 5% のシェアを占める貿易相手国です。当然、中国は重要ですし、韓国も依然として違う意味で重要です。

韓国の存在自体、何なのでしょう。皆さん、大衆的なコメントにとらわれていますが、お互いを重要視しなくなってくると、かつて存在した日韓・日中間のパイプは多分、永遠に失われてしまいます。そんな状況で韓国や中国と FTA ができるでしょうか。大事なことは、お互いに自分の重要性は自分で説明するということです。かつて重要性というのは相手国が考えてくれましたが、今はこちらから説明しないとわかってもらえません。存在感はかつての半分になったけれども、重要な友好国とどう関係していくか。同じような問題は、若干違いますが、日本にとって対東アジア全体に言えることです。

たとえば日韓の関係でわかりやすいことがふたつあります。ひとつは安全保障の問題です。韓国の一般の人たちは日本が安全保障上の行為をしようと思っています。日本ではおかしな話として捉えられてしまいます。だったら説明すればいいのです。

それから歴史問題について、A 級戦犯は戦犯ですと小泉さんは軽く

おっしゃいましたが、そんな重要なことをなぜ韓国・中国に向けて言わず、国会で言っただけなのでしょう。靖国には行っていますが、A級戦犯は戦犯です。このことをどうして会談のときに言わないのでしょうか。国会で言えるのであれば日韓会談でも言えるでしょう。けれども彼はそれすら言わない。そんなに難しいことではないはずです。その手間を怠ったために、今、韓国との関係は難しく捉えられてしまっているのです。

ERINA 日誌 (2005年11月11日～2006年1月10日)

- 11月13～20日 青森・ウラジオストク国際フェリー調査(ウラジオストクほか、三橋特別研究員)
- 11月14日 第7回「新しい北東アジア」東京セミナー(東京国際フォーラム、林家彬・中国国務院発展研究センター社会発展研究部副部長・研究員ほか)
- 11月15日 「北東アジアにおけるロシアと新しい安全保障原動力」ワークショップ参加(ロンドン英国王立国際問題研究所、伊藤研究員)
- 11月15日 ロシアCO₂排出権取引/意見交換会(東京・ジェトロ、ゴリコフ・エネルギーカーボン基金総裁ほか)
- 11月15日 黒龍江省・新潟県経済交流定期協議参加(新潟県庁、中村経済交流部長代理)
- 11月17～18日 「ものづくりネットワーク交流フェア in 燕三条」出展(三条・燕地域メッセピア、堀川研究員)
- 11月21～25日 JICE 受託研修「新技術の商品化」講師派遣(コムソモリスク・ナ・アムーレ)
- 11月22日 モスクワ国際関係大学教授との意見交換会(ERINA 会議室)
- 11月23～29日 中国東北振興政策調査(瀋陽市、筑波研究主任)
- 11月25日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.52 発行
- 11月25日 藪中外務審議官講演会(新潟グランドホテル)
- 11月25日 アジアエネルギーフォーラム2005参加(東京経団連会館、イワノフ調査研究部長)
- 11月26～12月2日 羅津港等調査(延吉～羅先、成実客員研究員、三村研究員)
- 11月30日 外務省所管対ロシア技術支援訪日研修団との意見交換会(NICO 会議室)
- 12月7日 北東アジア経済フォーラム「A Vision for Regional Cooperation in Northeast Asia」参加(ソウル、イワノフ調査研究部長)
- 12月9日 第5回賛助会セミナー(万代島ビル、木村幹・神戸大学大学院国際協力研究科教授)
- 12月13日 第8回「新しい北東アジア」東京セミナー(東京国際フォーラム、ピクトル・ラーリン・ロシア科学アカデミー歴史考古学民俗学研究所長ほか)
- 12月20日 Inter RAO UES 来所
- 12月20～24日 The East-West Institute 主催「G8 Energy Security and Cooperation」第2回専門家会合参加(ブリュッセル、伊藤研究員)
- 12月21日 韓国統一部来所(朴興烈・南北常勤会談代表ほか)
- 12月21～24日 「中国東北振興戦略と日中間地域協力の新たな可能性」調査(外務省・立命館大学)参加(瀋陽・大連、辻主任研究員)

編集後記

北東アジア諸国は互いに持っている資源が異なるので自然に補完関係が働く、と言われます。対して、北東アジア交流を進める新潟を含む北陸各県は、互いの資源が似たり寄ったりで、どうしても競争関係になりがちです。さて今年は、昨年成立した「国土形成計画法」を受け、全国計画の中間報告がまとめられることになっています。これとは別に、政府の地方制度調査会が2月にも道州制区割りについて3案の答申を出す予定です。先に発表された骨子案によると、新潟の属する位置が8道州案では関東甲信越に、9道州案で北関東に、11道州案では北陸になっています。3案とも位置付けが異なるのは新潟ぐらいでしょう。なんとも悩ましいことです。

ERINA BUSINESS NEWS vol.53

2006年1月27日

発行人 吉田 進
編集責任 中川雅之
編集者 中村俊彦
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078
新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載